

## 第5章

# 開放経済移行下のミャンマー農業

藤田幸一・岡本郁子

### はじめに

本章の目的は、1988年以降の市場経済移行下におけるミャンマー農業部門の展開過程を振り返り、当該時期の農業政策の特質とそのもとでの農業のパフォーマンスについて分析を加え、一定の総括を与えることである。なかんずく本章は、ミャンマー農業の発展を国際市場との関連性、すなわちミャンマーが比較優位のある作目をいかに生かし、逆に比較優位のない作目の弱点をいかに克服してきたか、またはそれらのことにいかに失敗してきたか、といった視角から照射し、その特徴を浮き彫りにすることをねらいとしている。いうまでもなく、かかる視点からの分析は、市場経済移行下にあるミャンマー国民経済の発展過程全体のなかでの農業部門の位置づけや役割を改めて問い直すことでもある。

以上のような課題設定がいかなる意義をもつのか、もう少し詳しく展開しよう。

ミャンマーが市場経済化に踏み切るまでの四半世紀にわたる社会主義期、とりわけ1970年代初めまでの時期における経済政策については、それが農業搾取政策、とくに米作部門の搾取政策という性格づけが、多くの論者によってなされてきた (Tin Soe and Fisher [1990], 高橋 [2001], Myat Thein [2004])。一般に農業搾取政策とは、主食料作物 (staple food) の価格を政策的に低く抑

制することにより賃金率を低位に押しとどめ、もって工業化を支援すること、および、輸出作物を安く買い上げて輸出価格との差額を工業化推進のための投資財源とすること、の二つをさす。

こうした意味では、上記の時期におけるミャンマーの米穀政策が典型的な農業搾取政策であったことは、間違いないであろう<sup>(1)</sup>。すなわちミャンマーの社会主義政権は、第一に、農産物流通の国家管理の一環として、農民から市場価格よりも低い公定価格でコメを強制的に集荷する強制供出制度を導入し、そのコメを国営の人民商店、協同組合を通じてやはり公定価格で安く消費者に配給した<sup>(2)</sup>。また第二に、政府は当時最大の外貨獲得源であったコメを国家貿易品目とし、コメ輸出から得た膨大な外貨を国庫収入に繰り入れたのである。

しかしながら、こうした農産物の供出・配給制度は、必ずしもコメに限定されたものではなかった。他の多くの農産物についても、公定価格で農民から強制的に買い上げ、やはり公定価格で消費者に配給するような体制が敷かれたのである。

かかる意味では、当然のことながら、供出・配給制度の存在それ自体が農業搾取政策を意味するものではない。たとえば、ミャンマーの食生活のなかで欠かすことのできない重要品目としての食用油の例がある。食用油を搾るための油糧種子として、ミャンマーでは伝統的にゴマ、ラッカセイなどが多く作付けられてきた。しかしミャンマーの油糧種子は、比較優位のある作物ではなかったと考えるべき有力な証拠がある。にもかかわらず、社会主義政権は、基本的には油糧種子を国内自給する政策をとっていた。こうした政策のもとでは、食用油の国内需給均衡価格は、国際価格を上回っていたと考えるのが妥当であろう。つまり国内の油糧種子生産農民は、国境措置を通じて「保護」されていた可能性が高いのである。

後に第2節第2項で述べるように、1988年以降、ミャンマーの食用油の輸入（主にパーム油）は飛躍的に増大した。そのため食用油の国内価格は相対的に下落し、国際価格にかなり近づいた。また一方では、豆類の輸出が爆発

的に伸び、一時はミャンマー最大の輸出品目にまで成長した。それにともない、豆類の国内価格は急激に上昇した。両作目とも、いわばそれまで分断されていた国際市場との間で価格調整が急速に進んだわけである。1988年以降にミャンマー農業が経験したもっとも大きな変化は、社会主義期の極端な排外主義に基づく「鎖国」体制、すなわち国際市場との分断状況からの脱却であったというべきであろう。

国際化がもっとも進展していないように見えるコメでさえも、第2節第1項で述べるように米価の内外価格差は着実に縮まってきた。加えて、米作にとって不可欠な投入財（化学肥料やディーゼル油など）については、国際市場との連関が非常に強まっており、稲作農民は、投入財の純粹商業ベースでの輸入を余儀なくされている。一方で、国内米価が国際米価の約半分に抑制されていることは事実であるから、ミャンマーの米作部門は、いわば非常にびつな形で国際市場との連関を強めたといつてよい。そしてその点にこそ、ミャンマー政府や農民の苦悩が凝縮されているのである。

確かに1988年以降も、社会主義期の遺制ともいべき供出制度、計画栽培制度、国有農地制度の3大農業制度は、その根幹を維持し、農民を束縛してきた（高橋 [2001]）。農業の国内制度は社会主義期と何ら変わるところがなく、部分的には規制が強化された面すらあるのではないかといえ、そのとおりであろう。そしてそのことの重要性は、強調してもしすぎることではないであろう。しかし他方では、ミャンマー農業は否応なく国際化の波により強く洗われるようになっていく。国際化が不可避であるとするならば、いかにそのメリットを最大限に利用し、デメリットを最小限に抑制することができるか、極端にいえば、この点こそが、国内の制度改革をスムーズに行うことができるか否かの鍵を握っているといえるのではなからうか。

本章は、以上のような意味において、これまでのミャンマー農業研究のなかでやや手薄であった視角、つまり市場経済化一般よりもむしろ開放経済化の側面を重視する立場から、1988年以降のミャンマー農業の展開過程を総括しようとするものである。本章が、ミャンマー農業をみるに際し、国内要因

よりもむしろ国境措置に注目しようとする理由はここにある。

やや大胆ではあるが、本章では、ミャンマーの主要農作物を、輸出作物、輸入競合作物、国内向け作物、国有企業向け作物の四つに分類する。かく分類することによって、国際化という視点からみたときの、各カテゴリーの作物固有の諸問題をよりよく議論できるのではないかと考えたからである。国有企業向け作物についても、国有企業が原材料の農産物を国内の農民から供出制度を通じて調達する際、国際市場から輸入する場合に比較して、どの程度のメリット・デメリットを享受してきたかという視角から、主として議論を行うことにしたいのである。

なお輸出作物としてはコメ、豆類、輸入競合作物としては油糧種子、国内向け作物としては野菜・果樹、肉類、魚介類、国有企業向け作物としてはサトウキビと綿花を、主な議論の対象にする<sup>3)</sup>。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では1988年以降の農業部門の発

表1 農業部門の

	1980/81	1985/86	1990/91	1991/92	1992/93
GDP 内訳 (1985/86年度価格表示)					
農業	47.9	48.2	48.0	46.5	47.3
耕種	39.4	39.7	38.7	37.5	38.4
畜産・水産	7.0	7.1	7.9	7.2	7.3
林業	1.5	1.4	1.3	1.9	1.6
製造業	9.6	9.9	7.7	9.1	8.9
GDP 内訳 (当該年度価格表示)					
農業	46.5	48.2	57.3	58.8	60.5
耕種	38.8	39.7	46.3	48.4	50.6
畜産・水産	6.3	7.1	9.2	8.8	8.5
林業	1.5	1.4	1.8	1.6	1.5
製造業	9.5	9.9	7.8	7.0	6.9
実質成長率					
GDP	7.9	2.9	2.8	-0.6	9.7
耕種	12.6	2.2	2.0	-3.9	12.4
畜産・水産	4.0	2.0	-0.6	5.7	4.5
林業	1.9	-0.1	8.3	-1.7	-3.3
製造業	6.9	2.9	0.1	-4.0	10.8

(出所) Central Statistical Organization [1997] [2002]。



展を、国民経済全体の観点から振り返り、明らかにする。第2節では、4種類に分類された主要農産物の生産パフォーマンスを概観しつつ、それを規定した要因分析を行う。最後に、現政権の農業政策とそのもとでの農業発展過程の特質を総括し、むすびとする。

### 第1節 農業部門のパフォーマンスと国民経済

表1は、1980年代初頭以降のやや長期にわたるミャンマーGDPの部門別構成比と成長率を示したものである。表にみるように、広義の農業部門のGDP構成比は驚くほど低下が緩慢であり、最近に至っても40%を上回る大きなシェア（1985/86年度価格）を占めていることがわかる。このことは、当然のことながら、農業部門が他の部門とほぼ同じ速度で成長を続けてきたこ

GDP 構成比と成長率

1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
46.7	46.0	45.1	44.4	43.6	43.0	43.2	42.3
37.9	37.6	37.1	36.2	35.2	34.5	34.4	33.1
7.2	7.1	6.8	7.2	7.3	7.5	7.9	8.3
1.6	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
9.1	9.2	9.3	9.1	9.1	9.1	9.4	10.1
63.0	63.0	60.0	60.1	58.9	59.1	59.9	57.3
54.1	55.2	53.2	53.2	52.1	52.3	52.2	48.8
7.7	6.8	6.0	6.1	6.2	6.3	7.2	7.9
1.2	1.0	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6
6.8	6.2	6.9	7.1	7.1	7.0	6.5	7.2
6.0	7.5	6.9	6.4	5.7	5.8	10.9	13.6
4.7	6.7	5.5	3.8	3.0	3.5	10.5	9.5
4.8	6.0	3.0	11.9	7.1	9.3	16.8	18.9
1.0	-14.3	-4.5	2.1	2.8	3.2	4.6	3.3
9.4	8.5	7.6	4.6	5.0	6.2	14.5	23.0

とを意味する。

なお表1には、GDPの1985/86年度価格表示と当該年度価格表示の両方のケースが示されているが、当該年度価格表示において、農業部門がより大きく評価されていることに気がつくであろう。また両者の差の大部分が1985/86年度と1990/91年度の間を生じ、さらにそれ以降1994/95年度くらいまで拡大していることも明らかである。これは、社会主義期に非農産物に比して一般により低く抑制されていた農産物価格の歪みが、市場経済への移行とともに、そして1990年代半ばまでの間に、急速に是正されたことを反映する

表2 主要農産物・水

商品	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
輸出作物							
コメ(エマタ種)	112	191	339	266	306	503	864
キマメ	100	859	895	1,286	2,308	2,677	2,969
ケツルアズキ	100	463	579	699	1,480	1,547	1,065
エビ	158	138	193	241	364	410	539
輸入競作物							
ゴマ油	127	135	143	165	232	365	328
ラッカセイ油	130	144	144	170	228	365	325
パーム油	100	100	100	125	174	296	250
ゴマ	121	145	145	193	260	354	337
ラッカセイ	112	139	148	150	198	304	382
国内向け作物							
トウガラシ	202	128	159	298	444	386	598
タマネギ	131	178	119	313	340	319	612
ニンニク	228	189	143	201	594	613	385
ジャガイモ	163	209	255	361	466	469	739
鮮魚平均	137	129	173	238	304	325	459
鶏肉	135	141	195	281	348	399	645
豚肉	127	137	162	280	331	336	487
牛肉	221	149	177	281	363	386	478
国有企業向け作物							
粗糖	183	198	198	248	395	458	432
CPI	127	155	192	234	302	369	493

(注) すべてヤンゴンにおける価格。コメは小売価格。その他は卸売り価格から計算。パーム油  
なかったことから統制価格ベースで計算。

(出所) Central Statistical Organization [1993] [1995] [2001] [2002]。

ものにほかならない。換言すれば、ミャンマーでは、市場経済化が推進された早い段階で、農産物と非農産物の相対価格の歪みの是正が一気に進んだのである。

この事実は、本章にとっては非常に重要であるので、林業を除く狭義の農業部門に限定して品目別にさらに細かくみておこう。

表2は、1986年価格を100とした場合の、各農産物の価格指数の動きを示すものである。表は、輸出作物、輸入競合作物、国内向け作物、国有企業向け作物に分けて示している。注目すべき点は、消費者物価指数（consumer

産・畜産品目の価格変化

(1986年価格=100)

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
796	1,132	1,286	1,389	1,907	2,817	2,548	2,489
3,693	6,459	7,049	7,186	14,643	15,787	10,355	13,614
2,154	3,578	3,390	3,434	6,157	7,060	9,773	13,227
731	1,121	1,919	2,444	4,168	3,926	3,936	3,943
434	585	572	912	1,572	1,772	1,474	1,904
422	552	545	875	1,472	1,620	1,487	1,795
332	404	399	650	1,114	1,185	936	1,373
520	657	655	1,010	1,397	1,499	2,435	2,677
460	661	598	1,075	1,498	1,848	1,683	1,893
587	1,072	1,861	1,434	2,031	2,854	2,923	4,243
515	514	1,646	1,296	1,762	1,278	1,156	3,608
561	779	1,406	1,098	1,473	2,214	1,977	2,772
898	1,017	1,222	1,396	2,589	2,460	2,571	2,730
638	787	821	1,179	1,328	1,543	1,974	2,624
781	966	1,051	1,303	1,583	1,702	1,937	2,709
663	704	705	1,064	1,638	1,675	1,990	2,826
565	615	619	696	1,217	1,603	1,763	2,063
631	930	1,024	1,003	1,458	1,638	1,877	3,163
604	736	883	1,182	1,578	1,825	1,794	2,422

も小売価格だが、1989年までは統制価格。キマメ、ケツルアズキは国内流通はほとんど

price index: CPI) と比べた場合の各農産物の価格上昇率である。

この表から、細かい点をはぶいて大きな傾向に注目すれば、価格上昇率は、輸出作物は概して非常に大きく、輸入競合作物は概して小さく、国内向け作物は概してやや大きいということがわかるであろう。

以上の傾向は、次のことを示すものと考えられる。第一に、輸出作物は、輸出機会がより開放されたことにともない、それまで非常に低く抑制されてきた国内価格が国際価格に引き付けられて急上昇した結果であること。第二に、輸入競合作物は、輸入品の増加にともなって国内価格が相対的に下落した結果であること。

また国内向け作物については、幾通りもの可能性があって、解釈が難しいところであるが、価格上昇率が概してCPIをやや上回った事実は、おそらく、社会主義期の価格の歪みが、より必需品としての性格が強い農産物に対して

表3 主要農作物

	輸出作物		輸入競合作物		国内向	
	コメ	豆類	ゴマ	ラッカセイ	野菜	トウガラシ
1970/71	12,294	1,576	2,510	1,735	186	145
1980/81	12,668	1,995	3,231	1,271	301	170
1987/88	11,531	1,863	2,933	1,327	391	146
1988/89	11,807	1,642	2,994	1,355	342	179
1989/90	12,057	1,934	3,158	1,380	342	182
1990/91	12,220	2,281	3,271	1,369	343	170
1991/92	11,935	2,945	3,184	1,261	391	202
1992/93	12,684	3,500	3,379	1,220	389	220
1993/94	14,021	3,553	3,211	1,204	391	194
1994/95	14,643	4,117	3,288	1,252	416	172
1995/96	15,166	4,808	3,153	1,303	445	158
1996/97	14,518	4,584	2,830	1,184	463	203
1997/98	14,294	4,967	2,430	1,111	514	190
1998/99	14,230	5,729	2,738	1,241	524	169
1999/00	15,528	6,209	3,173	1,400	657	220
2000/01	15,713	6,725	3,308	1,458	732	249
2001/02	15,940	7,372	3,210	1,405	740	280

(出所) MAS [1994], MOAI [2001], Central Statistical Organization [2002].

より強く存在し、1988年以降、それが是正された結果であろうと思われる。さらに、表2にあげられている国内向け作物は、野菜、肉類、魚介類など、需要の所得弾性値の高い農産物が多く、それゆえに価格上昇率がやや高くなった可能性も高いであろう。

さて、続いて、農業の生産パフォーマンスについてより詳しく検討してみよう。ただし、データ制約のため、ここでは耕種部門 (crop sector) に限定する。以下、生産パフォーマンスを規定する二つの要素である作付面積と単収について、順にみてみよう。

まず表3は、主要作物別に作付面積の動向を示したものである。作付面積合計は、1980年代後半には2400万エーカー弱であったが、それ以降急速に拡大し、最近に至って4000万エーカーに近づいていることがわかる<sup>(4)</sup>。ミャンマーでは、1980年代後半時点ですでに耕境はほぼ消滅していたと考えてよ

の作付面積の変化

(単位：1,000エーカー)

け作物		国有企業向け作物			作付面積 合計
タマネギ	ニンニク	綿花	サトウキビ	ゴム	
47	18	466	108	217	22,338
47	21	546	118	200	24,805
46	26	425	133	193	23,870
64	27	443	123	192	23,802
57	27	379	113	190	24,344
57	26	386	118	191	25,024
60	28	424	136	188	25,426
65	33	416	187	193	27,200
57	30	356	154	205	28,134
62	28	505	130	220	30,005
66	29	937	165	259	31,837
60	29	824	204	294	30,422
69	35	659	266	333	30,336
115	34	804	311	369	32,882
146	41	842	333	419	36,582
145	46	801	343	446	38,177
139	47	730	402	460	39,153

いから、作付面積拡大は、もっぱら既存の耕地の集約的利用、すなわち作付集約度 (cropping intensity) の上昇の結果であったといつてよい。いわゆる多毛作化が、短期間に急激に進んだと考えられるのである。

作付面積の伸びがとくに注目される作物には、コメ、豆類、野菜 (トウガラシ、タマネギ、ニンニクを含む)、綿花、サトウキビ、ゴムがある。端的にいつて、輸入競合作物である油糧種子を除いて、軒並み作付面積の拡大がみられたのである。

次に、表4は、主要作物の単収の動向を示すものである。ここで注目される点は、市場経済移行後において、コメとゴムをやや例外として、収量は、あまり大きな上昇トレンドを示してこなかったという点であろう。

以上、ミャンマー農業部門の成長は、主として作付面積の拡大を通じて達成されたものであり、基本的に生産性 (少なくとも土地生産性) 向上を伴うものではなかったといえるのではなからうか。なおこの点については、後に土地生産性上昇のためのもっとも基本的要因となる化学肥料の投入量が停滞

表4 主要作物の

	輸出作物				輸入競
	コメ	ケツルアズキ	リョクトウ	キマメ	ゴマ (雨期)
1970/71	0.69	0.18	0.11	0.17	0.07
1980/81	1.13	0.29	0.13	0.16	0.07
1985/86	1.25	0.39	0.23	0.26	0.10
1990/91	1.19	0.29	0.23	0.26	0.07
1992/93	1.19	0.29	0.26	0.26	0.10
1993/94	1.23	0.29	0.26	0.26	0.10
1994/95	1.27	0.33	0.29	0.26	0.10
1995/96	1.21	0.33	0.29	0.23	0.12
1996/97	1.23	0.33	0.29	0.26	0.15
1997/98	1.23	0.36	0.33	0.29	0.15
1998/99	1.27	0.36	0.29	0.26	0.10
1999/00	1.32	0.33	0.26	0.26	0.10
2000/01	1.38	0.36	0.29	0.36	0.12
2001/02	1.38	0.33	0.29	0.36	0.10

(出所) MAS [1994], Central Statistical Organization [2002]。

してきたという事実を提示して、裏付けとなる議論を行いたいと考えている。

さて、第1節を締めくくりにあたって、最後に、農業部門の輸出面での貢献度について簡単にみておこう（表5）。

表にみるように、まず1980年代半ば時点では、畜水産物や木材などを含む広義の農産品輸出は、全輸出の85%以上という圧倒的シェアを占めていた。とくに、コメとチーク材だけで65%以上に達していた。しかし1988年以降、かかる輸出のいわばモノカルチャー構造は、急速な変容を遂げたのである。

第一に、輸出品目としての豆類の急速な台頭である。1990年代半ばにはコメとチーク材の合計金額を追い抜き、全輸出の20~25%を占めるまでに成長した。第二に、1990年代半ばまでに豆類輸出の増加の勢いが弱くなると、今度は水産品輸出が急増した。主な品目はエビであった。第三に、農産品輸出のシェアは1990年代半ば以降、低下傾向をみせ、1990年代末以降には縫製品、そしてごく最近では天然ガスの台頭が著しくなっている。

以上のように、ミャンマーの輸出品構成は、コメとチーク材のモノカルチ

### 平均単収の変化

(単位：トン/エーカー)

合作物	国内向け作物		国有企業向け作物			
	トウガラシ	タマネギ	綿花	ゴム	サトウキビ	
ラッカセイ (乾期)	0.38	0.16	1.80	0.19	0.56	11.61
	0.44	0.19	2.37	0.25	0.67	15.50
	0.50	0.22	4.20	0.31	0.73	21.53
	0.46	0.19	3.05	0.28	0.72	15.50
	0.44	0.21	2.80	0.33	0.74	15.50
	0.48	0.22	2.79	0.29	0.75	15.50
	0.50	0.20	2.75	0.31	1.03	15.50
	0.56	0.22	2.87	0.24	1.04	17.23
	0.55	0.22	3.19	0.27	1.11	17.23
	0.56	0.24	3.30	0.31	1.11	17.23
	0.54	0.26	4.15	0.25	0.95	15.50
	0.52	0.23	3.26	0.25	0.99	14.64
	0.58	0.23	4.09	0.24	1.13	15.50
	0.59	0.26	4.66	0.26	1.15	14.64

表5 品目別輸出額とシェア

(1) 輸出額	(単位：100万チャット)										
	1980/81	1985/86	1990/91	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	
農産品	1,761	1,126	942	2,321	1,981	1,952	1,890	1,602	2,312	3,021	
コメ	1,355	763	172	440	126	38	167	65	208	754	
豆類	152	238	515	1,358	1,272	1,403	1,135	1,179	1,658	1,898	
メイズ	11	15	13	46	107	45	116	54	92	59	
オイルケーキ	46	32	11	12	4		1	2			
ゴム	82	56	3	180	171	134	100	75	67	76	
綿花	4	18		1	3	26	21	10	11	1	
ジュート	99			6	5	8			5	37	
その他農産品	12	4	228	278	293	298	350	217	271	196	
畜産品	13	11	5	7	9	8	34	28	37	42	
水産品	82	94	165	615	887	945	941	807	934	861	
魚類	58	13	36	159	219	289	307	229	291	310	
エビ	24	76	114	407	560	559	569	529	598	519	
その他水産品		5	15	49	108	97	65	49	45	32	
木材	793	1,046	999	1,048	985	853	789	925	803	1,880	
チーク材	721	982	740	903	855	698	640	727	651	1,423	
堅材	72	64	259	145	130	155	149	198	152	457	
農・畜・水産品・木材	2,649	2,277	2,111	3,991	3,862	3,758	3,654	3,362	4,086	5,804	
鉱産品・宝石	295	188	158	207	192	237	223	508	687	415	
天然ガス							5	31	1,110	4,247	
縫製品	281	6	8	300	402	436	471	2,722	3,785	2,970	
その他		183	685	546	1,032	2,016	2,403	2,324	3,068	3,695	
合計	3,225	2,654	2,962	5,044	5,488	6,447	6,756	8,947	12,736	17,131	



(2) シェア (%)

	1980/81	1985/86	1990/91	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02
農産品	54.6	42.4	31.8	46.0	36.1	30.3	28.0	17.9	18.2	17.6
コメ	42.0	28.7	5.8	8.7	2.3	0.6	2.5	0.7	1.6	4.4
豆類	4.7	9.0	17.4	26.9	23.2	21.8	16.8	13.2	13.0	11.1
メイズ	0.3	0.6	0.4	0.9	1.9	0.7	1.7	0.6	0.7	0.3
オイルケーキ	1.4	1.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム	2.5	2.1	0.1	3.6	3.1	2.1	1.5	0.8	0.5	0.4
綿花	0.1	0.7	0.0	0.0	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
ジュート	3.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
その他農産品	0.4	0.2	7.7	5.5	5.3	4.6	5.2	2.4	2.1	1.1
畜産品	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.2
水産品	2.5	3.5	5.6	12.2	16.2	14.7	13.9	9.0	7.3	5.0
魚類	1.8	0.5	1.2	3.2	4.0	4.5	4.5	2.6	2.3	1.8
エビ	0.7	2.9	3.8	8.1	10.2	8.7	8.4	5.9	4.7	3.0
その他水産品	0.0	0.2	0.5	1.0	2.0	1.5	1.0	0.5	0.4	0.2
木材	24.6	39.4	33.7	20.8	17.9	13.2	11.7	10.3	6.3	11.0
チーク材	22.4	37.0	25.0	17.9	15.6	10.8	9.5	8.1	5.1	8.3
堅材	2.2	2.4	8.7	2.9	2.4	2.4	2.2	2.2	1.2	2.7
農・畜・水産品・木材	82.1	85.8	71.3	79.1	70.4	58.3	54.1	37.6	32.1	33.9
鉱産品・宝石	9.1	7.1	5.3	4.1	3.5	3.7	3.3	5.7	5.4	2.4
天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	8.7	24.8
縫製品	0.0	0.2	0.3	5.9	7.3	6.8	7.0	30.4	29.7	17.3
その他	8.7	6.9	23.1	10.8	18.8	31.3	35.6	26.0	24.1	21.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Central Statistical Organization [2002]。

ヤーを脱し、まずは農産品のなかで多様化が進展し、さらにごく近年には非農産品へと多様化の幅を広げてきたといえるであろう。ただし、非農産品への輸出品の多様化といっても、縫製品と天然ガスの2品目に極端に依存した構造をもっており、かかる意味では、なお農産品輸出の重要性は非常に大きいというべきであろう。

## 第2節 主要作物の生産動向とその規定要因

本節では、作物・品目ごとに市場経済移行以後の生産パフォーマンス、およびその要因に関する分析を行う。すでに主要農産物を、輸出作物、輸入競合作物、国内向け作物、国有企業向け作物の四つに分類したが、それぞれについて順次、分析を進めよう。

### 1. 輸出作物

ここでとりあげる作物は、コメと豆類である。

輸出作物とは、ミャンマーがその生産に比較優位をもつ作物という意味であるが、そのメリットを生かすことができたかどうかは、また別問題である。比較優位を生かすことのできなかつた代表的品目はコメである。コメと豆類の違いは、前者がミャンマーの主食料作物であり、国民の食生活において非常に重要な地位を占めるという点に尽きる。豆類は、輸出が急増して価格が高騰しても、国民（消費者）生活にはあまり影響がないが、コメについてはそうはいかないからである。

#### (1) コメ

ミャンマー農業の基幹作物であり、国民経済上もきわめて重要なコメについては、比較的多くの研究が行われてきた（高橋 [2000], Garcia et al. [2000],

藤田・岡本 [2001], 藤田 [2003], 栗田ほか [2004]) ので, 本章では, なるべく重複を避けつつ, 簡潔に論述を進めたい。

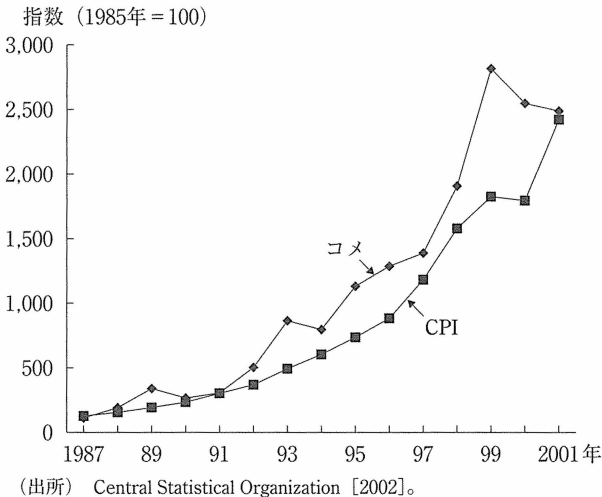
① 米価の動向

まず, 前掲表 2 に基づき, 米価の動向から検討を始めよう。

第一に指摘されなければならない点は, 1987年農産物流通自由化直後の CPI を大幅に上回る米価の高騰である。図 1 は, 米価と CPI の上昇過程を並べて示したものである。とくに, 1989年の CPI の192に対する米価の339 (倍率1.77), 1993年の CPI の493に対する米価の864 (倍率1.75) などは, 政権を揺るがすほどの大事件であったといっても, 言い過ぎではなかろう。1988年に, 早くもコメが流通自由化の対象からはずされるに至り<sup>5)</sup>, また1992/93年度に乾期米栽培計画 (summer paddy program) が開始されたのは, 基本的には, かかる米価高騰に対する政府の危機感の表れであったといえよう。

しかし第二に, 乾期米栽培計画を中心とする政府の高米価対策にもかかわらず, 米価は, 2001年に初めて CPI 並みになるまで, かなり高い水準で推

図 1 米価の推移

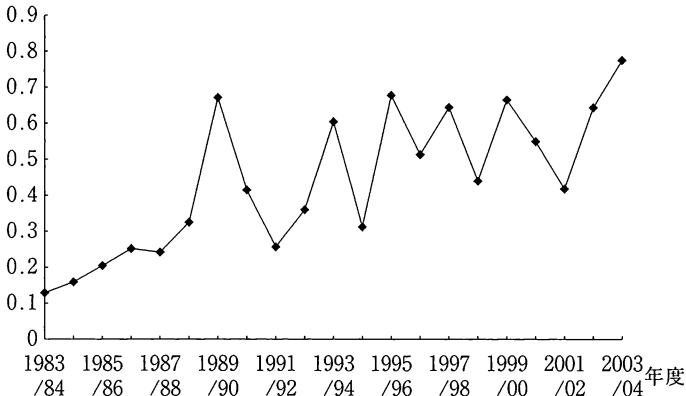


移しつづけたことである。図1をみると、とくに1999年頃にまたひとつの危機的状況が生まれていたことがわかる。

以上のことを、別の角度からみてみよう。図2は、1980年代半ばから最近に至るまでのコメの国際価格とミャンマー国内価格の比を示したものである。国際価格はタイ米の輸出価格を市場為替レートで現地通貨換算したものであり、国内価格はヤンゴン小売価格<sup>(6)</sup>である。

図によれば、社会主義期の1983/84年度には、国際価格は国内価格のじつに7.8倍にも達しており、国内価格がきわめて低く抑えられていたことが改めて確認できる。ところが国内価格はその後急速に上昇し、社会主義期末期には3～4倍程度（図の比率でいうと0.25～0.3）に達する。その後、1988年の国家法秩序回復評議会／国家平和発展評議会（State Law and Order Restrtaion Council/State Peace and Development Council: SLORC/SPDC）政権になってからさらに上昇を続け、1989/90年度には0.7近くまで達してひとつのピークをつけ

図2 コメの国内小売価格/国際価格比



（出所） コメの国際価格（タイ米）：IMF [various years]。

コメの国内小売価格：Central Statistical Organization [1991] [1997] [2000]，Central Statistical Organization [March 2003]。

市場為替レート：1983/84～1987/88年度は Kudo ed. [2002: 181]，1988/89～1996/97年度は ADB [2001]，1997/98～2002/03年度は東京三菱銀行駐在事務所，2003/04年度は筆者調査。

る。その後1991/92年度には0.25まで戻るが、1993/94年度には再び0.6に上昇、その後は、最近に至るまで、かなり大きな変動を繰り返しつつも、0.6、すなわち国際価格の40%安を中心に推移するという経過をたどってきたのである。

すなわちミャンマーのコメ市場は、政府の意図や政策努力にもかかわらず、結果的には、急速な国際化を余儀なくされてきたといえるであろう。ただし0.6（40%安）という内外価格差は、一方では社会主義期や1990年代前半に比べると大きく是正されたとすべきであるが、他方ではまだ非常に大きな格差を残しており、ミャンマー稲作農業の発展を阻止する基本的要因でありつづけているともいえるであろう。

さて、ミャンマー稲作農民が直面するコメ市場を取り巻くもうひとつの要因として、周知のコメ供出制度がある。

コメ供出制度は、1987年に一度廃止されたが、翌1988年には復活した。ただし、1エーカー当たり10～12バスケット（1バスケット＝20.9キログラム〈粃米〉）が標準とされ、社会主義期に比して大幅に負担が軽減された。コメの配給対象者を公務員など一部のの人々に限定し、配給制度を大幅に縮小した結果であった。また、乾期米栽培計画の推進上のインセンティブを与えるため、乾期米については、供出義務は免除された。

縮小されたとはいえ、コメ供出制度は、大きな足かせとして稲作農民を苦しめつづけてきた。第一には、供出価格が（国内）市場価格を大幅に下回るものであった。その格差は50～60%にも及んだ（本書第6章参照）。第二に、雨期米の平均単収が公式統計の1エーカー当たり約60バスケットであるとするれば、負担割合は20%弱となるが、実際には、公式統計は大幅な過大報告になっている可能性が高い<sup>(7)</sup>。たとえば現実の平均単収が40～45バスケットとするならば、負担割合は25～30%にも達したことになる。

コメ供出制度は、後述のように2003/04年度産の雨期米からついに廃止された。しかし同制度は、つい最近まで、農民が販売するコメの実質的な受取り価格を、国際的にみて低い国内市場価格をさらに大幅に下回る水準に押し

とどめる役割を果たしてきたのである<sup>(8)</sup>。

## ② コメの生産動向

さて、価格動向から離れ、今度はコメの生産動向に目を転じたい。

上述のように、市場経済化以降の政府のコメ生産政策の中心は、1992/93年度に始まる乾期米栽培計画であった<sup>(9)</sup>。乾期米栽培を可能にするためには、乾燥度の強い上ミャンマーのみならず下ミャンマーでも灌漑整備が不可欠である。当然、乾期米栽培計画は、灌漑整備計画でもあったわけである。

表6をみてみよう。灌漑面積は、1991/92年度の248万エーカーまではほぼ停滞していたが、それ以降急速に伸び、1999/2000年度には455万エーカーに達した。注目すべきは、この間の灌漑面積の増加分約200万エーカーのうち、ポンプ灌漑が165万エーカーで圧倒的シェアを占めているという点である<sup>(10)</sup>。また地域別の乾期米作付面積を示す表7をみれば、面積の拡大が主としてデルタ地域、とくにエーヤーワディ管区で達成されたことが明らかであろう。

一方、政府は、とくに1988年以降、ダム建設などを含む用水路灌漑プロジェクトに膨大な財政資金を投入してきた。しかも、灌漑受益者から徴収する水利料を1エーカー当たり10チャットという名目的水準に抑えることによって、資本コストのみならず、維持・管理コストにも惜しみなく財政資金を投入してきたのである。しかし表6にみるように、灌漑開発に対するその貢献

表6 方法別灌漑面積の変化

(単位：1,000エーカー)

	1974/	1984/	1989/	1990/	1991/	1992/	1993/	1994/	1995/	1996/	1997/	1998/	1999/
	75	85	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00
用水路 政府	855	893	614	613	593	638	651	701	685	668	726	761	806
農家	700	691	664	665	651	645	601	618	608	636	634	600	611
貯水池 政府	130	98	394	388	378	416	418	389	350	435	455	408	462
農家	111	75	82	92	82	95	70	89	94	95	74	44	34
井戸	31	44	53	53	65	69	75	92	99	123	135	164	199
ポンプ	267	470	322	310	323	469	1,051	1,551	2,057	1,511	1,545	1,865	2,076
その他	318	411	354	358	375	411	437	403	448	378	363	340	362
総面積	2,412	2,682	2,483	2,479	2,467	2,743	3,303	3,843	4,341	3,846	3,932	4,182	4,550

(出所) MOAI [2001]。

表7 地域別、雨期・乾期米別作付面積

(1) 雨期米	州・管区	(単位：1,000エーカー)										
		1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2000/01		
デルタ	エーヤーワデイ	3,232	3,226	3,279	3,237	3,229	3,224	3,323	3,372			
	ヤンゴン	1,165	1,161	1,174	1,165	1,131	1,135	1,162	1,176			
	バゴ	2,160	2,161	2,167	2,204	2,094	2,114	2,347	2,359			
	モン	646	649	649	651	641	641	659	667			
	合計	7,203	7,197	7,268	7,258	7,095	7,114	7,491	7,570			
ドライ・ゾーン	ザガイン	1,102	1,133	1,144	1,260	1,260	1,257	1,404	1,404	1,331		
	マグウェー	379	401	439	502	468	383	437	463	505		
	マンダレー	551	586	608	674	648	524	552	612	616		
	合計	2,033	2,120	2,190	2,437	2,376	2,164	2,392	2,479	2,451		
沿岸部	ヤカイン	859	868	856	860	854	864	913	935	940		
	タニンダーイー	208	210	213	214	208	208	215	225	233		
	合計	1,067	1,078	1,069	1,074	1,062	1,072	1,128	1,159	1,173		
	シヤン	859	867	866	873	793	787	874	898	954		
山間部	カチン	251	252	269	282	292	329	365	383	388		
	カヤ	61	66	68	70	67	44	51	68	68		
	カイン	325	327	327	328	326	326	326	328	330		
	チン	88	88	90	91	93	93	105	106	107		
	合計	1,584	1,599	1,620	1,645	1,571	1,579	1,721	1,784	1,847		
	総面積	11,886	11,994	12,148	12,414	12,104	11,928	12,732	12,992	13,066		

## (2) 乾期米

(単位：1,000エーカー)

	州・管区	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2000/01
デルタ	エーヤーワディ	1,120	1,435	1,613	1,223	1,277	1,412	1,597	1,619	1,625
	ヤンゴン	155	126	334	170	172	197	253	213	222
	バゴ	291	423	317	130	174	141	210	227	195
	モン	72	93	105	71	73	85	127	108	113
	合計	1,638	2,077	2,369	1,594	1,696	1,836	2,187	2,167	2,155
ドライ・ゾーン	サガイン	150	179	203	124	124	95	134	82	243
	マダウエー	30	32	56	43	42	45	67	64	79
	マンダレー	150	154	145	140	137	123	174	170	165
	合計	330	365	404	307	303	263	375	316	487
沿岸部	ヤカイン	8	11	23	6	10	15	14	16	17
	タニンダーイー	7	10	14	9	9	9	10	12	13
	合計	15	21	37	15	19	25	25	28	30
山間部	シャン	33	37	36	36	35	49	59	60	56
	カチン	8	15	24	14	13	14	16	16	16
	カヤ	4	6	8	9	10	3	8	8	8
	カイン	122	140	140	128	114	112	126	126	128
	チン	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	合計	167	198	208	188	172	178	209	211	209
	総面積	2,150	2,661	3,018	2,104	2,190	2,302	2,796	2,721	2,880

(出所) MAS 内部資料 (1999/2000～2000/01年度), MOAI [1997] [2001]。



度は、じつは非常に小さいといわねばならない。

デルタ地域におけるポンプ灌漑の進展は、政府灌漑局による水門（sluice gate）の建設を通じた河川や運河の水位調節を基盤に、農村住民の無償労働による排水路（＝乾期には用水路となる）網の建設、および農家による灌漑ポンプへの私的投資の組み合わせによって達成されたものである（藤田・岡本 [2000]、藤田 [2003]）。灌漑発展全体に対する貢献度の大きさは裏腹に、ポンプ灌漑への政府の財政支出はかなり小さいのが実情である<sup>41</sup>。

さて、表7において注目されるひとつの事実は、乾期米の作付面積が1995/96年度まで急速に拡大した後、1996/97年度に大きく落ち込み、その後も緩やかにしか回復していないという点であろう。1995年に久々に100万トンを超えるコメ輸出を達成したミャンマーが、その後再びコメ生産の低迷に悩んで最近に至っている背景には、こうした乾期米生産の低迷があったといっている点である。

では、なぜ乾期米栽培計画は、途中で挫折してしまったのであろうか。その答えは、端的にいって、乾期米生産の収益性の悪化であった。すなわち、灌漑面積の大宗を占めるポンプ灌漑は、あくまで個別農家のポンプへの私的な投資行動に依存するものであり、また投資が行われた後も、ポンプの稼働には高価なディーゼル油の大量の消費が伴うため、収益性の動向に非常に敏感にならざるをえないからである。

表8をみてみよう。いくつかの調査から、稲作の収益性データを抜粋したものである。

1993/94年度のチャウセー、および1998/99年度のタンタビンの調査事例は、米価が高かった時期の計測である。チャウセーでは、乾期米の粗生産額に対する経営者余剰のシェアは60%にも達しており、用水路灌漑の低コストも相俟って、当時の乾期米栽培がいかに高収益をもたらしていたかがわかる。一方、タンタビンでも、ポンプ灌漑の高コスト構造にもかかわらず、当時の高米価が幸いして、乾期米生産が非常に割に合うものだったことがわかるであろう。

表8 米作の

地域区分 各事例の村落が存在するタ ウンシップ名	デルタ				チャウ (1993)
	タントピン (1998/99)		ミャウンミャ (2000/01)		
作期	雨期	乾期	雨期	乾期	雨期
灌溉形態	天水	ポンプ	天水	ポンプ	用水路
標本農家数	9	9	67	66	68
平均作付面積 (エーカー)	17.4	8.1	8.6	6.5	4.4
平均単収 (バスケット/エーカー)	46.8	86.8	45.4	67.7	45.1
①粗収益	29,427	53,324	17,615	27,526	10,042
②経常費	6,064	20,210	4,736	13,765	1,390
種子	1,883	4,701	1,558	2,375	502
堆肥	0	0	144	39	0
化学肥料	3,704	9,438	2,702	8,599	888
その他農業など	53	600	39	174	0
ディーゼル油	424	5,471	293	2,578	0
③労働費	8,629	7,410	7,884	6,400	2,750
雇用	5,238	4,543	5,023	2,881	2,323
家族 (a)	3,390	2,867	2,861	3,519	427
④資本費	5,277	8,336	3,963	7,271	822
農業機械費用	1,696	4,980	983	5,017	186
役畜費	3,284	3,264	2,564	1,791	636
利子払い	297	92	416	464	0
⑤生産費合計 (②+③+④)	19,970	35,956	16,582	27,436	4,962
⑥経営者余剰 (①-⑤)	9,457	17,368	1,033	90	5,080
⑦所得 (⑥+a)	12,847	20,235	3,894	3,609	5,507
各費用・および経営者余剰 の粗収益に占める内訳(%)					
経常費	20.6	37.9	26.9	50.0	13.8
労働費	29.3	13.9	44.8	23.3	27.4
資本費	17.9	15.6	22.5	26.4	8.2
経営者余剰	32.1	32.6	5.9	0.3	50.6

(注) (1) ( ) 内の年は調査対象年度。

(2) タントピンは、藤田・岡本調査, チャウセー (1993/94年度), タウンジー (1993,

(3) 全調査に関して水利費が不明であること, また少額 (1 エーカーにつき10~

(4) チャウセーの乾期米は一般にモージョー (pre-monsoon) 米と呼ばれ, 古く

(5) 1 バスケットは粳米の場合, 20.9キログラム。

(6) ①~⑦は1 エーカー当たり金額 (チャット)。

(出所) 高橋 [2000], 藤田・岡本 [2001], 栗田ほか [2004]。

費用・収益構造

セー (/94)	ドライゾーン			山間部	
	チャウセー (2000/01)		タウンダウンジー (2000/01)	タウンジー (1993/94)	ニャウンシエ (2000/01)
乾期 用水路	雨期 用水路	乾期 用水路	雨期 天水・ため池	雨期 天水	雨期米 天水
52	33	25	13	14	9
3.3	4.1	2.7	5.2	4.2	2.4
66.8	56.2	69.0	25.4	35.1	44.5
15,128	29,171	42,093	11,865	13,904	31,238
1,715	10,273	12,686	3,003	1,682	12,001
515	2,827	2,806	1,407	391	2,009
0	528	327	891	1,291	1,186
1,200	6,405	8,813	640	0	5,923
0	240	594	65	0	2,519
0	271	145	0	0	365
3,339	5,937	8,178	3,107	5,336	15,395
3,089	5,072	6,887	2,063	3,661	10,194
250	865	1,292	1,044	1,675	5,201
846	5,927	8,493	3,591	2,532	5,682
178	2,488	3,471	162	104	1,906
668	3,430	4,256	3,166	2,428	3,335
0	10	766	264	0	441
5,900	22,137	29,357	9,701	9,550	33,079
9,228	7,034	12,737	2,164	4,354	-1,840
9,478	7,899	14,028	3,208	6,029	3,360
11.3	35.2	30.1	25.3	12.1	38.4
22.1	20.4	19.4	26.2	38.4	49.3
5.6	20.3	20.2	30.3	18.2	18.2
61.0	24.1	30.3	18.2	31.3	-5.9

94年度)は高橋調査、その他は栗田ほか調査。  
20チャット程度)であることから経常費には計上していない。  
から栽培されてきたものである。

しかし、ひとたび米価が下がると、ポンプ灌漑の高コスト構造は、たちまち深刻な問題として顕在化する。2000/01年度のミャウンミヤの事例をみてみよう。当年の乾期米生産は、経営者余剰がほぼゼロという惨憺たるものであった。逆に用水路灌漑地帯（チャウセー）では同じ年、乾期米生産の収益性がそれほど下がっていない点に注目されたい<sup>12)</sup>。

コメ増産を至上命題とするミャンマー政府は、ポンプ灌漑の条件が整った農村には、乾期米作付を強制する政策をとってきた。したがって米価が高い時期はよいが、米価が下がると途端に農民との間で摩擦を生んできた。政府の政策浸透力は相当高いとみなければならないが、一方では、農民の執拗な抵抗を受けてきたことも事実である。米価暴落の2000年から2001年にかけての時期はとりわけそうであり、事実、上記ミャウンミヤの農村では、乾期米作付面積をこっそり減らしたり、またはいわゆる「荒らし作り」をしたりする農民が続出したのである<sup>13)</sup>。余談ながら、その米価暴落年に乾期米作付面積の減少を記録していない表7の数値は、あまり信頼できるものとはいえないであろう。

1990年代半ば頃を境にして、米価は、基本的に農民にとっては魅力のないものと化していったようである。前掲図2において、国内米価／国際米価の比率が1990年代半ば以降、やや下降気味に推移してきたことが、そのことを間接的に示しているように思われる。

### ③ 投入財をめぐる動向

乾期米生産の収益性悪化の原因は、米価の低迷だけではない。化学肥料、ディーゼル油、農業機械など投入財価格の高騰という事態も、深刻な影響を与えている。問題は、これら投入財の多くが輸入に依存しており、また1988年以降は輸入投入財に対する外国援助<sup>14)</sup>も途絶え、さらに政府の価格差補助金も最近では廃止の方向にあり、農民はますます、純粹商業ベースでこれら輸入投入財の入手を余儀なくされる事態に陥っている点である。

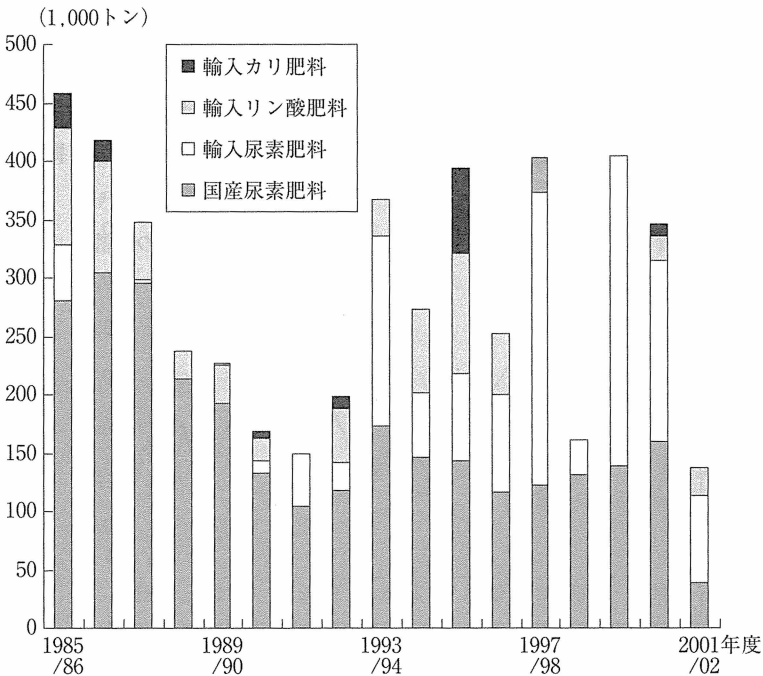
まず化学肥料から検討しよう。図3は、輸入および国産肥料の総供給量の推移を示したものである。国産肥料<sup>15)</sup>は、設備の老朽化や原料調達の問題な

などを背景に1990年代を通じて減少し、減少分を輸入に依存せざるをえず、とくに1993/94年度から輸入依存度が大きくなっていることがわかるであろう。

輸入は、政府（農業灌漑省および商業省）と民間の合計値である。政府は、輸入関税の免除などを通じて民間輸入を奨励してきたが、実際にはあまり伸びず、政府が主たる輸入主体となってきた（高橋 [2000: 39-40]）。図3にみられる1993/94年度以降の輸入量の年々の大きな変動も、政府機関に対する輸入外貨割当の不安定性を反映するものと考えられる。

政府は、地方に張り巡らされた農業灌漑省傘下の農業サービス局（Myanma Agricultural Service: MAS）を通じて、農民に肥料を配給してきた。配給の対

図3 化学肥料供給量の変化



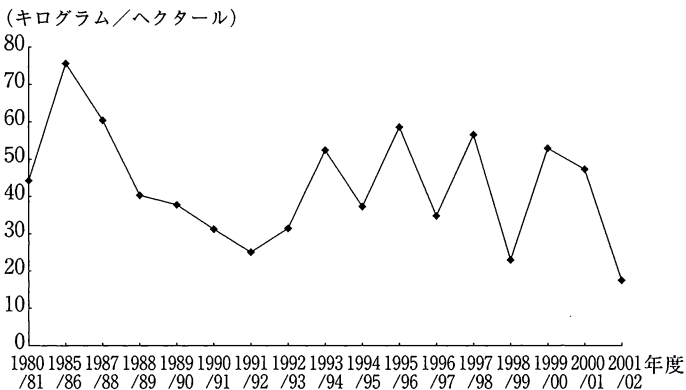
(出所) Central Statistical Organization [1995] [1997] [2002], MOAI [2000b], MAS 内部資料。

象作物は、1990年代以降も、コメが80%以上の圧倒的シェアを占めている（Central Statistical Organization [1997] [2002]）。

図4は、化学肥料の総供給量の80%が稲作に投下されたと仮定して、稲作に対する1ヘクタール当たり化学肥料投入量を推計したものである。これを見ると、ピーク時の1985/86年度でさえ75キログラムにすぎず、その後1990年代初めにかけて30キログラムを割り込むところまで落ち込んだ後、最近まで、30~60キログラムの間を年々大きく変動していることがわかるであろう。同時に、この図は、ミャンマーの稲作1ヘクタール当たりの肥料投入量が国際的にみて非常に低いものにとどまっていることを如実に示すものとなっている<sup>16)</sup>。

化学肥料の価格騰貴には凄まじいものがあった。1980年代半ば以降、米価が相当に速い速度で上昇したことはすでにみたとおりであるが、米肥価格比の急速な悪化を示す表9は、肥料価格がその米価をはるかに上回るはやい速度で上昇してきたことを意味するものにほかならない。政府の肥料配給価格は、社会主義期には、1987/88年度までの15年間、コメ供出価格の据え置き

図4 コメに対する単位面積当たり化学肥料投入量の推計



(出所) Central Statistical Organization [1995] [1997] [2002], MOAI [2000b], MAS 内部資料。

に対応する形で据え置かれたが（FADINAP [1987:14]）、1990年代以降、肥料補助金を維持する財政的余裕がなくなるとともに、市場価格の上昇に応じたこまめな引き上げが行われ<sup>7)</sup>、急速に国際価格水準に近づいていったのであ

表9 米肥価格比（尿素肥料）

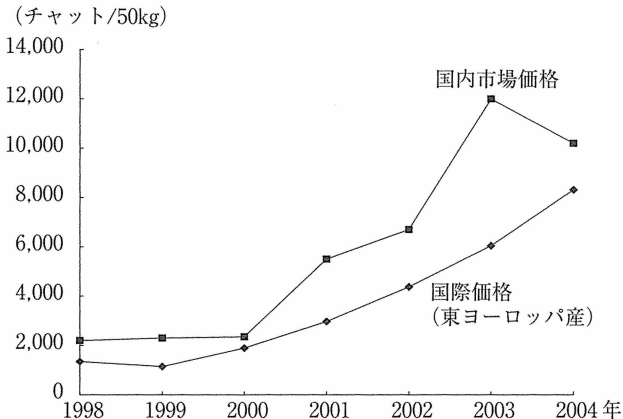
年	籾米価格（公定）/ 肥料価格（配給）	籾米価格（市場）/ 肥料価格（市場）
1986	1.3	—
1994	0.6	—
2000	—	0.7
2001	0.3	0.3
2003	0.1	0.3
2005	—	0.2

（出所） 1986、1994年は高橋調査（高橋 [2000:40]）。

2000～03年初価格は筆者調査、肥料価格はMOAI [various issues (monthly)]。

2005年は肥料価格、籾米価格とも筆者調査。

図5 尿素肥料の内外価格差



（出所） 国内価格は1998、1999年は筆者調査。2000～04年はMOAI [various issues (monthly)]。

国際価格はFADINAP (www.fadinap.org) を市場為替レートで換算。

市場為替レートの出所は、1988～96年はADB [2001]、1997～2002年は東京三菱銀行駐在事務所、2003～04年は筆者調査。

る。さらに図5は、2001年以降、国内肥料価格が国際価格を大幅に超えて上昇を続けるようになり、事態がさらに悪化していることを示すものである<sup>98</sup>。また最新の2005年調査時には、1エーカー当たりの割当量が著しく減少し、政府肥料配給はほとんどないに等しい状況となっている<sup>99</sup>。

最後に、ディーゼル油について若干言及しておこう。ディーゼル油も大半が輸入であり、国内市場価格は、化学肥料同様、急騰してきた。政府は、乾期米生産を支援するため、ポンプ灌漑による乾期米作付農民にディーゼル油の配給を安価で行っているが、必要量の全量を配給できているわけではない。筆者らの調査<sup>98</sup>によれば、1エーカー当たりの必要量6～10ガロンに対して政府配給量は3.5～4ガロンであった。また1ガロン当たりの価格は、2001年調査時には市場価格350～600チャットに対して配給価格160チャット、2004年調査時には市場価格1500～1600チャットに対して配給価格は760チャットであった。またごく最近には、ディーゼル油の安価配給は、化学肥料同様、廃止の方向にある。

## (2) 豆類

豆類は、1987年の農産物流通自由化以降、生産および輸出が飛躍的に伸び、もっとも大きなダイナミズムを経験した作物である<sup>99</sup>。しかし、まず言及しておかねばならない点は、豆類の成功は、必ずしも政府が意図して達成したものとはいえない点である。無関心に放置していたら、勝手に民間の手によって急速な増産と輸出が達成されたというのが真実に近い。むしろ政府は、その成功をみて、外貨の一部を政府機関の手に収めようと、1990年代末になって供出制度の導入を試みたが、無残にも失敗に終わっている<sup>99</sup>。

ミャンマーで栽培されている主たる豆類は17種類存在するが、そのうち、ケツルアズキ (black gram)、リョクトウ (green gram)、キマメ (pigeon pea) の3種類が重要で、豆類の輸出総額の80～90%を占める。豆類の輸出先は主にインドである (表10)。インドという巨大市場の登場がミャンマーの豆類の増産を大きく刺激したのである。



表10 豆類の主要輸出入

国名	1991/92	1993/94	1995/96	1997/98	1999/2000
インド	55.7	66.4	71.5	73.6	67.5
パキスタン	16.3	8.3	6.5	4.8	2.1
バングラデシュ	0.0	3.4	0.1	0.2	0.7
シンガポール	14.4	7.6	8.6	4.7	5.7
インドネシア	0.4	7.1	5.9	7.2	11.7
マレーシア	2.4	4.0	3.5	4.0	4.1
日本	8.9	2.9	1.9	1.4	1.4
フィリピン	0.3	0.1	1.1	1.2	0.8
その他	1.6	0.2	0.9	2.8	5.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) MOAI [1997] [2001]。

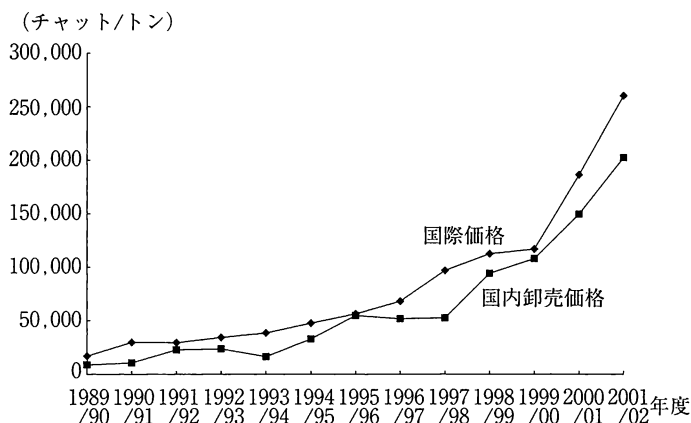
インドでは、1960年代半ばに始まる「緑の革命」(Green Revolution)以後、作付が収益性の高いコメ・小麦にシフトし、豆類がそれだけ犠牲になってきた。ミャンマーからの輸入の爆発的な増大は、こうした豆生産の停滞・減少傾向が続いてきたうえに、1991年の本格的な経済自由化以降、豆類の輸入規制が緩和されたことによって実現したものである(UN [1997: 41], Rao [1994:146])。2002/03年度には、ミャンマー産豆類はインドの豆類輸入全体の約4割を占めるまでに至っている。

一方、ミャンマーでは豆類輸出に関わる政府規制がほとんどないなか、インドからの輸入需要がそのまま国内に伝えられ、価格の急上昇を誘発した(前掲表2)。なお、豆類の国内価格が国際価格にほぼ連動して動いてきた様子は、図6にみるとおりである。

豆類の作付面積の伸びは、凄まじいものがあった。上記3種類の豆類だけに目を向けるならば、1990年代の10年間に作付面積は4倍にも達した(表11)。さらに図7、図8、図9は、ケツルアズキ、リョクトウ、キマメのそれぞれの産出量の拡大過程を地域(管区)別にみたものである。キマメだけ、産出量の日盛りスケールが少し小さい点に留意されたい。これらの図からいえることは、以下のとおりである。

第一に、ケツルアズキとリョクトウは、主として下ミャンマーで拡大して

図6 豆類の内外価格差



(注) 豆類卸売価格はケツルアズキの価格。

(出所) 国際価格: Government of India [2003]。

国内卸売価格: Central Statistical Organization [1997] [2002]。

市場為替レート: 1989/90~96/97年度はADB [2001], 1997/98~2001/02年度は東京三菱銀行駐在事務所。

表11 豆類の作付面積の変化

(単位: 1,000エーカー, %)

面積		1974/	1984/	1989/	1991/	1993/	1995/	1997/	1999/
		75	85	90	92	94	96	98	2000
面積	ケツルアズキ	164	227	255	725	693	1,172	1,215	1,371
	リョクトウ	72	150	227	434	721	1,137	1,349	1,839
	キマメ	197	201	155	280	571	617	622	761
	ダイズ	54	73	83	85	114	177	195	267
	ササゲ	98	145	148	210	241	392	364	509
	ペーナウ	72	87	176	218	316	289	270	385
	ガーデンピー	57	78	63	69	91	90	92	92
	ヒヨコマメ	373	491	392	459	329	410	297	323
	上記豆類合計	1,087	1,452	1,499	2,480	3,076	4,284	4,404	5,547
	その他豆類合計	1,226	1,491	1,297	1,506	1,568	1,882	1,781	2,238
全豆類面積に占めるシェア	ケツルアズキ	9.9	11.0	13.2	24.6	19.5	24.4	24.5	22.1
	リョクトウ	4.3	7.2	11.7	14.7	20.3	23.6	27.2	29.6
	キマメ	11.9	9.7	8.0	9.5	16.1	12.8	12.5	12.3
	合計	26.1	27.9	32.9	48.9	55.9	60.9	64.1	64.0

(注) ササゲはPelunとBokaitの合計。

(出所) MAS [1994], MOAI [2001]。

図7 ケツルアズキの生産量の変化

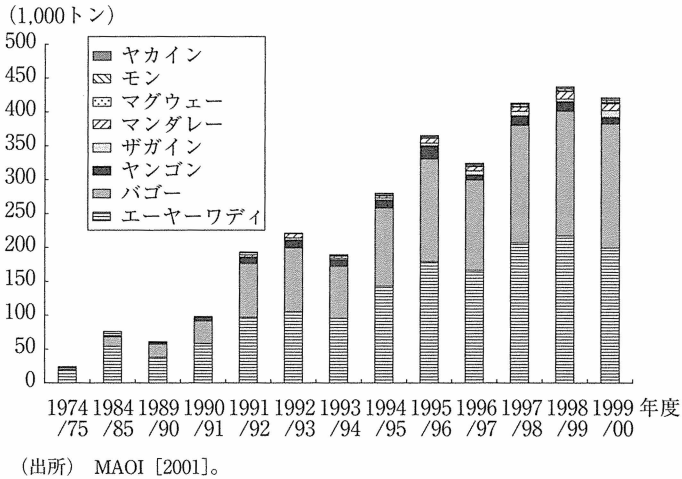


図8 リョクトウの生産量の変化

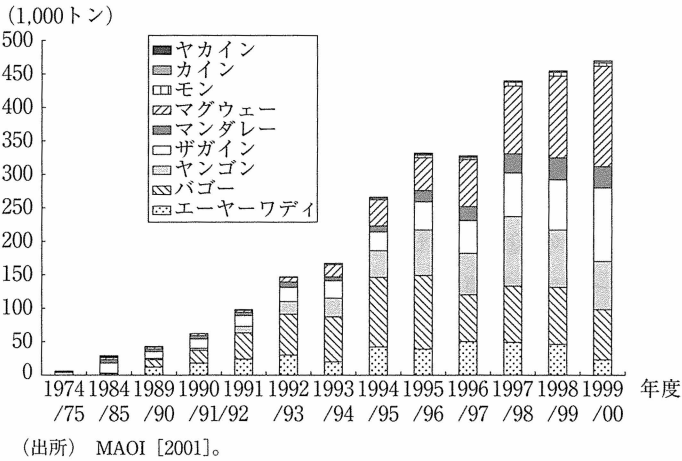
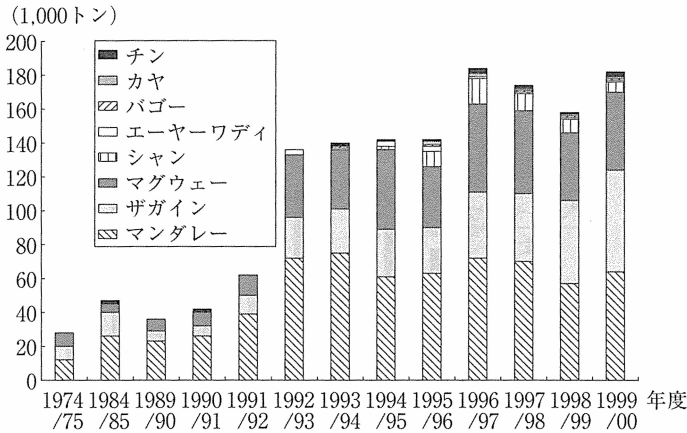


図9 キマメの生産量の変化



きたという点である。とくに、エーヤーワディ、バゴーの二つの管区における増産は顕著なものがあつた。ただし、ケツルアズキの産地が最近に至るも下ミャンマーに集中しているのに対し、リョクトウは、1990年代半ば頃から、ザガイン、マグウェーなど上ミャンマーでも急速に拡大し、最近ではむしろ下ミャンマーを凌駕するに至っている点は注目に値しよう。

第二に、キマメについては逆に、ザガイン、マグウェーにマンダレーを加えた上ミャンマーの三つの管区の生産シェアが圧倒的に高い。

下ミャンマーでは、豆類は雨期米の裏作として広く導入されてきた。1988年以前、裏作作物はほとんどなく、遊休化していた乾期の農地が突如、利用されるようになったわけである。乾期に稲を作付けようとするれば、既述のように灌漑が不可欠となるが、豆類栽培に灌漑は不要であつた。

表12は、豆類を含む作付体系の収益性について、いくつかの調査事例から抜粋して整理したものである。この表から、豆類導入によって生じた農業経営の変化の一端を垣間見ることができよう。

まず下ミャンマーは、1999/2000年度のトングワと2000/01年度のウォーに

注目しよう。両ケースとも、水田裏作として導入された豆類は、経営者余剰、所得のどちらでみても、雨期米よりはるかに高い収益をあげていることがわかるであろう。しかも前掲表8との比較から明らかになるように、特別の高米価の年を除いて、豆類は一般に乾期米よりも高い収益をもたらしているのである。

灌漑を伴わない水田裏作は限界的収益しかもたらさないというのがモンスーン・アジアのいわば常識であるが、ミャンマーの豆類にはその常識は通用しなかったといえよう<sup>23</sup>。豆類の導入がミャンマーの農家経済にいかに大きな影響を与えたか、改めて確認できる。

また、以上を小括すると、下ミャンマーにおける1990年代の豆類の増産は、いわゆる「余剰のはけ口」(vent for surplus) (Hla Myint [1971]) に沿った増産であったと性格づけることが可能であろう。海外の需要が突如出現することにより、それまで遊休化していた国内資源(乾期の土地と農村労働力)が有効利用され、(灌漑など)大掛かりな追加的投資が不要のまま、生産が急速に拡大したからである<sup>24</sup>。

一方、問題は上ミャンマーである。上ミャンマーでは、豆類は既存の作付体系のなかにいかなる形で入り、その結果、農家経営や所得にいかなる影響を与えたのであろうか。

まず区別する必要があるのは、上ミャンマーのなかでも、いわゆるドライ・ゾーンとそれ以外の地域であろう。マングレー管区とマグウェー管区の大部分がドライ・ゾーンにあるのに対し、ザガイン管区には、ドライ・ゾーンに含まれる地域があると同時に、降雨量のかなり多い広大な地域が含まれているからである。確証はないが、ザガイン管区の後者の地域では、下ミャンマー同様、水田裏作として「余剰のはけ口」的に豆類が導入されたケースが多かったのではないだろうか。

しかし、ドライ・ゾーンはそれとは異なる。ゴマ、ラッカセイといった油糧作物栽培を中心とするその複雑な畑作体系のなかに、収益性の低い一部の作物を代替する形で豆類が組み込まれていったものと考えられる。表12に

表12 豆類を含む代表的作付

	下ミャンマー (デルタ)			
	米 + 豆類			
	ウォー (2000/01)			トングワ
	雨期米	ケツルアズキ	リョクトウ	雨期米
標本農家数	36	15	14	43
平均作付面積 (エーカー)	9.4	5.6	3.7	11.8
平均単収 (バスケット/エーカー)	40.0	6.3	4.1	46.7
①粗収益	18,071	30,648	20,630	25,405
②經常費	2,956	5,467	4,630	4,075
種子	1,224	4,660	3,676	2,218
堆肥	741	67	72	0
化学肥料	805	159	357	1,853
その他農薬等	125	417	525	4
ディーゼル油	61	165	0	0
③労働費	7,486	6,156	4,846	8,313
雇用	5,406	3,550	1,934	6,765
家族 (a)	2,080	2,606	2,912	1,548
④資本費	4,433	4,488	4,085	7,250
農業機械費用	637	344	148	67
役畜費	3,607	4,144	3,891	5,648
利子払い	190	0	46	1,535
⑤生産費合計 (②+③+④)	14,875	16,111	13,561	19,638
⑥経営者余剰 (①-⑤)	3,197	14,537	7,069	5,767
⑦所得 (⑥+ a)	5,277	17,143	9,981	7,315
各費用・および経営者余剰 の粗収益に占める内訳 (%)				
經常費	16.4	17.8	22.4	16.0
労働費	41.4	20.1	23.5	32.7
資本費	24.5	14.6	19.8	28.5
経営者余剰	17.7	47.4	34.3	22.7

(注) (1) トングワは岡本調査, その他は栗田ほか調査。

(2) ( ) 内の年は調査対象年度。

(3) ウォーでは雨期米の後に、ケツルアズキないしはリョクトウを栽培。

(4) マグウェーにおいては、ゴマ (キマメを混作) + リョクトウが代表的なパターン。か

(5) ①~⑦は1エーカー当たり金額 (チャット)。

(出所) 栗田ほか [2004]。

体系における費用・収益構造

上ミャンマー（ドライ・ゾーン）					
ゴマ/キマメ+リョクトウ				（参考）ラッカセイ +ソルガム	
マグウェー（2000/01）					
リョクトウ	ゴマ	キマメ（ゴ マと混作）	リョクトウ	ラッカセイ	ソルガム
43	13	3	8	3	3
7.9	4.2	8.2	4.1	4.3	2.4
7.5	6.6	1.0	3.8	40.6	-
25,538	32,563	3,035	12,052	56,890	19,067
4,830	9,489	93	4,657	14,497	4,382
3,323	2,019	93	1,798	7,053	1,163
0	2,093	0	0	1,721	0
786	4,185	0	1,808	5,723	3,038
720	1,193	0	1,051	0	181
1	0	0	0	0	0
3,948	4,772	1,554	4,836	7,313	2,163
3,088	3,733	1,144	3,991	6,824	834
860	1,039	410	844	489	1,329
5,145	3,132	49	1,947	2,330	2,292
3,390	0	0	157	0	0
1,657	2,299	44	1,449	2,224	2,292
98	833	5	342	106	0
13,923	17,393	1,696	11,440	24,140	8,837
11,615	15,170	1,339	612	32,750	10,230
12,475	16,209	1,749	1,456	33,239	11,559
18.9	29.1	3.1	38.6	25.5	23.0
15.5	14.7	51.2	40.1	12.9	11.3
20.1	9.6	1.6	16.2	4.1	12.0
45.5	46.6	44.1	5.1	57.6	53.7

つては、ラッカセイ、その裏作としてソルガム、ないしカウピー、ダイズのパターンが主流。

は、一例として、マグウエーの調査事例をあげた。当地域では、かつてのラッカセイソルガム（またはカウピーまたはダイズ）が、調査時点の2000/01年度にはゴマ/キマメ（間作）-リョクトウに変化したのである（なおキマメは、5月植付、1～2月収穫の作期の長い作物であり、ゴマとともに植え付けられ、リョクトウ収穫後も圃場にしばらく残っている）。しかし、その収益構造に対するインパクトは、表の数値例にみるように、下ミャンマーほど明らかなものではない。

## 2. 輸入競合作物

食用油はミャンマー国民の食生活においてコメに次いで重要な品目である。ミャンマーにおいて消費される伝統的な食用油は、ゴマ油とラッカセイ油<sup>85)</sup>である。ゴマ油が国産食用油の5～10%、ラッカセイ油が90～95%を占めるとみられる<sup>86)</sup>。

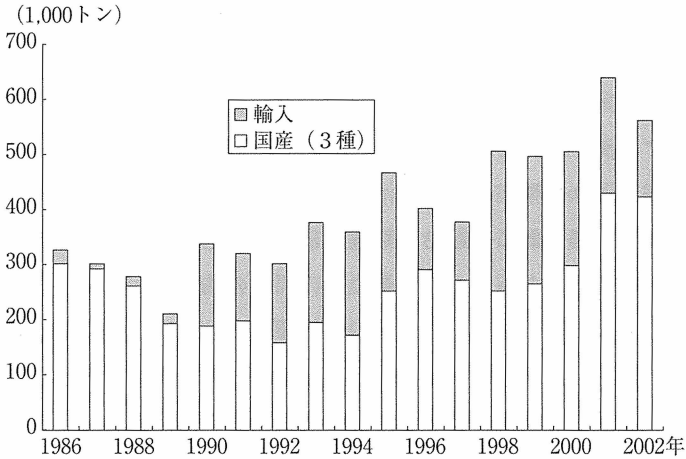
すでに述べたように、ミャンマーは油糧作物の生産には比較優位がないと考えられるにもかかわらず、社会主義期には輸入が厳しく制限され、その結果、食用油価格は国際価格よりも高めに決まっていたと思われる。しかし1990年以降、食用油の本格的な輸入が始まる（図10）。

図10で示した輸入食用油には、社会主義期においてはパーム油以外にも若干含まれるが、1990年以降は99%がパーム油である。パーム油の輸入先は、マレーシアを筆頭に、シンガポール、インドネシアなどである。1990年以降の輸入量は、年によっては国産を上回っていることがわかる。なおパーム油は、初期には民間業者が自由に輸入できたが、1999年以降、軍の持ち株会社であるミャンマー・エコノミック・ホールディングス（Myanma Economic Holdings: MEH）が独占していることを付記しておきたい（ただし2003年4～11月には一時、民間企業の輸入が認められた）。このことは、国民経済全体にとっての外貨制約よりも、むしろ政府の外貨制約が1999年以降のパーム油輸入を制限してきた可能性を示すものである。



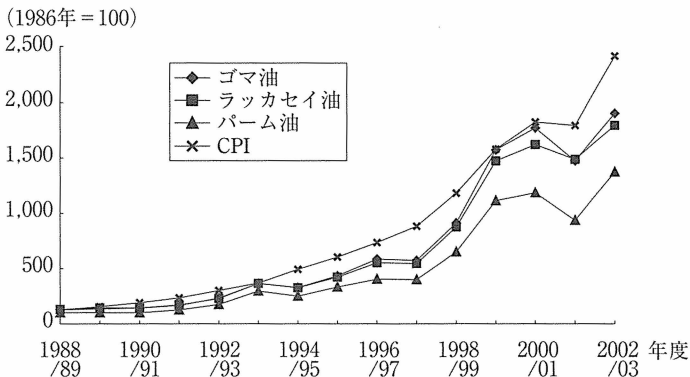
この大量のパーム油輸入が、図11にみられる食用油の価格動向を規定した最大の要因であった。すなわち、ゴマ油やラッカセイ油の価格は、輸入パーム油の価格に引き付けられて<sup>27)</sup>、CPIを下回る低い価格上昇率にとどまって

図10 食用油の供給



(注) 国産はゴマ、ラッカセイ、ヒマワリの3種類の油の合計。  
(出所) FAO STAT。

図11 食用油の価格指数の変化



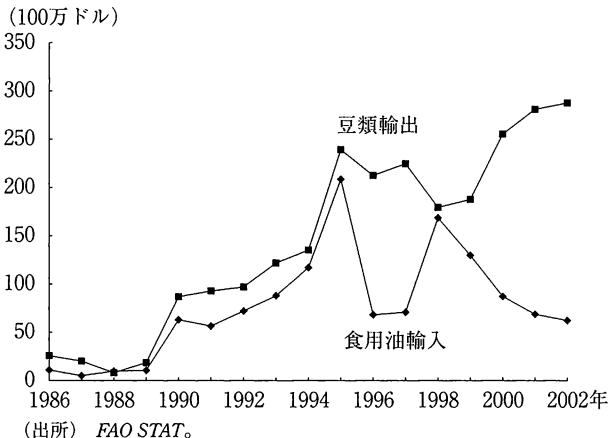
(出所) Central Statistical Organization [1993] [1995] [2001] [2002]。

きたのである。

また、こうした食用油の価格動向が、近年のミャンマーの油糧種子生産に特別の技術進歩がみられなかった状況のもとで、その生産を抑制する方向に働いたであろうことは、想像に難くない。前掲表3に示されたゴマ、ラッカセイの作付面積の停滞は、それを如実に示すものである。食用油の自給は、市場経済化以降の農政の3大目標のひとつにも掲げられているが、その政策意図に反して、明確な増産トレンドを見いだすことはできないのである<sup>28)</sup>。

しかし、ミャンマー政府にとっての問題は、厳しい国際収支赤字と外貨不足に喘ぐ状況下で、できればパーム油輸入を抑制したいと考えている点である。図12は、豆類輸出額と食用油輸入額を並べて示したものであるが、食用油輸入額は、爆発的に伸びた豆類輸出額にほぼ匹敵するくらいの伸びを示したことがわかるであろう。1995年以降の両者の乖離は、外貨事情が苦しくなっていくなかでのミャンマー政府の苦悩を示すものにほかならないのである<sup>29)</sup>。この点は、パーム油の国内価格と国際価格を比較した図13からも、うかがい知ることができる。つまり、1990年代後半以降、輸入量に何らかの制限が加わったことを反映して、両者の乖離が明らかに広がっているのである。

図12 食用油輸入額と豆類輸出額との関係

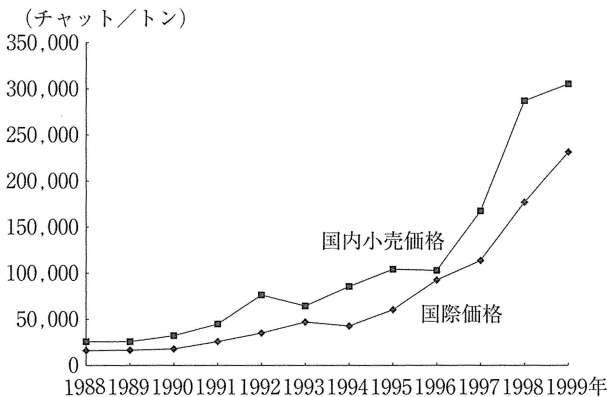


繰り返しになるが、食用油は、ミャンマー国民の食生活上きわめて重要な地位を占める。その価格高騰は、コメほどではないにせよ、政権にとっては痛撃である。苦しい外貨事情にもかかわらず、輸入を通じて価格を低位に安定させたいであろう。しかし、輸入を十分に行うだけの外貨がいつもあるわけではなく、それがときに食用油の国内価格高騰を招き、政権をあわてさせる。近年のパーム油輸入をめぐる動きは、以上のような「揺れ」を示すものではないだろうか<sup>30)</sup>。

コメも、その価格の低位安定が至上命題という意味では、食用油と全く同じ問題に直面している。しかし、コメはミャンマーが比較優位をもつ作物である。したがって、その価格の低位安定は、基本的には国内の統制的政策手段だけで達成できる。しかし比較優位のない油糧種子はそうはいかない。輸入を避けようとするれば、国内生産部門の生産性向上を図るしか解決の道はなく、そしてそれは、強権的な政策手段によってはなかなか解決し難いのである<sup>31)</sup>。

以上のような意味で、油糧種子は、ミャンマー農業最大のアキレス腱と性格づけることができよう。

図13 パーム油の内外価格差



(出所) Central Statistical Organization [1997] [2002], Central Statistical Organization [April 2003], 国際価格 (マレーシア輸出価格) は IMF [various years], 市場為替レートは図6に同じ。

### 3. 国内向け作物

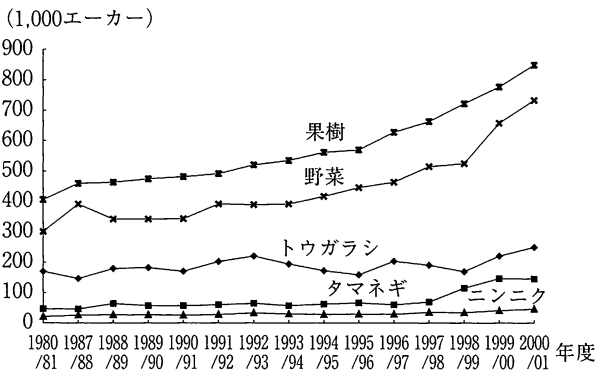
基本的には、これまでずっと国内向け生産が行われてきたと位置づけられる野菜・果樹類，肉類，水産物について，少しだけふれておこう。

これら国内向け作物の価格動向をみると（前掲表2），すでに述べたように，CPIよりもやや高めの上昇率で推移してきたことがわかる。

次に生産動向について，まず野菜・果樹の作付面積の推移を図14でみてみよう。

図から明らかな点は，ニンニク，タマネギ，トウガラシといったミャンマー料理の必需品については大きな変化はみられない一方，その他の野菜，および果樹は1990年代半ば頃から急激な増加傾向を示したことである。また同様の傾向は，肉類（とりわけ鶏肉と豚肉<sup>99</sup>）（図15）と水産物（図16）の生産量についても観察される。国民1人当たり消費量をみると，肉類は，1987/88年度の4.8キログラムから2001/02年度の9.2キログラムへほぼ倍増している。また水産物も，同期間に17.5キログラムから25.9キログラムへ約50%の伸び

図14 野菜・果樹の作付面積の変化

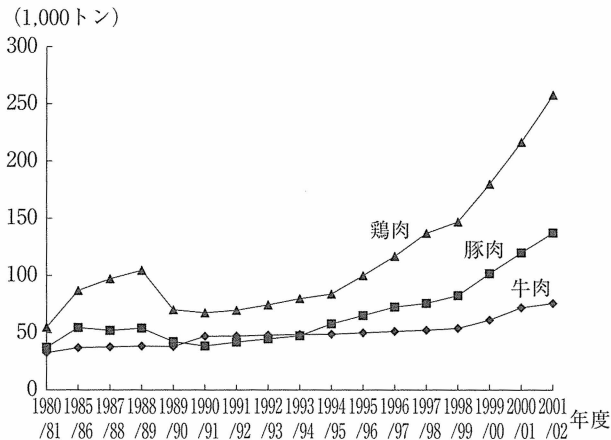


（出所） Central Statistical Organization [1997] [2002]。

を示しているのである<sup>33)</sup>。

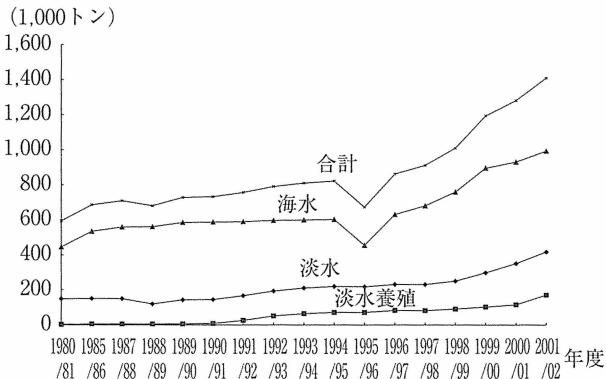
総括的に述べるならば、これらの作物・品目は、基本的に1990年代半ば以降の経済発展にともなう国内市場の拡大に呼応する形で、生産が伸びてきたといえるであろう。

図15 肉類の生産動向



(出所) Central Statistical Organization [1997] [2002]。

図16 水産物の生産動向



(出所) Central Statistical Organization [1997] [2002]。

ただし、水産物のなかでも海産物（とくにエビ）については、第1節で示したように、主に輸出向けとして外需に引っ張られる形で生産が伸びてきた。ごく最近年におけるタマネギ、トウガラシなどもそうである。

一般に、野菜・果樹生産および畜産の収益性は高く<sup>91)</sup>、農村経済の活況に大いに貢献してきたとみられる。当然とはいえ、これら生鮮食品の国内広域流通を可能にした最大の要因は、道路整備というインフラの改善であった（表13）。同表からは、とくに1990年代半ば以降、道路（とくに舗装道）整備の進展とともにトラックの数も急増してきたことが明らかとなろう。道路網の発達以前は、鉄道や船舶による輸送が主体であったが、輸送にかかる時間が長く、また輸送可能な範囲は限定されていた。そうした制約が緩和されるとともに、消費地から遠く離れた農村でも生鮮農畜産物の生産が可能になったのである。

#### 4. 国有企業向け作物

綿花、サトウキビ、ゴム、ジュートの四つの作物は、国有工場の原料とし

表13 交通インフ

	1980/81	1985/86	1990/91	1995/96
道路（マイル）	7,620	10,490	10,943	11,962
アスファルト舗装	3,138	5,485	5,608	5,979
その他舗装	1,069	1,457	1,639	1,889
その他	3,413	3,548	3,696	4,094
小型トラック（台数）	3,818	6,527	10,355	19,629
ヤンゴン	2,587	3,874	2,386	10,196
その他地域	1,231	2,653	7,969	9,433
大型トラック（台数）	30,863	34,064	22,188	23,199
ヤンゴン	11,490	12,651	10,032	10,039
その他地域	19,373	21,413	12,156	13,160

（出所） Central Statistical Organization [2002]。

て国家買上げが実施されている工業作物 (industrial crops) である。作付面積では、4作物合わせても全体の約3% (1987/88~2000/01年度の平均) を占めるにとどまるが、その生産・流通動向が、農家や民間流通業者のみならず、国家財政や国有企業の経営にも大きく影響する重要な作物である。ここでは、4作物のなかでも作付面積が大きく、かつ国有部門と民間部門の競合関係が明瞭にみられるサトウキビと綿花をとりあげる<sup>65)</sup>。

(1) サトウキビ<sup>66)</sup>

1994年、それまで第1工業省に属していた国有の製糖工場は、農業灌漑省に移管されることになった。同省傘下のミャンマー・サトウキビ公社 (Myanmar Sugarcane Enterprise: MSE) が管轄することになったのである。また1997年には、主に中国の援助により、九つの新しい製糖工場の建設が決定され<sup>67)</sup>、1998年から、それまでの8工場を含めて合計17の製糖工場が稼働するようになった。その結果、国有製糖部門の生産能力は、合計で日産8600トンから1万7500トンへほぼ倍増した。中国の援助は、次のような方式をとった。つまり、中国企業がサプライヤーズ・クレジットを公社に供与し、その

ラなどの変化

2000/01	変化率 (%)			
	1980/81~ 1985/86	1985/86~ 1990/91	1990/91~ 1995/96	1995/96~ 2000/01
14,145	37.7	4.3	9.3	18.2
8,029	74.8	2.2	6.6	34.3
2,991	36.3	12.5	15.3	58.3
3,125	4.0	4.2	10.8	-23.7
24,229	71.0	58.6	89.6	23.4
13,845	49.7	-38.4	327.3	35.8
10,384	115.5	200.4	18.4	10.1
29,663	10.4	-34.9	4.6	27.9
8,112	10.1	-20.7	0.1	-19.2
21,551	10.5	-43.2	8.3	63.8

返済を生産物である砂糖で受け取るというものである（工藤 [2003: 38]）。

サトウキビは、収穫後すぐに処理をしなければ糖度が急速に落ちるという性質をもっている。また近代的な製糖工場は、巨額の資本装備を必要とするため、施設の稼働率いかんがその経営を大きく左右する。したがって、国有製糖工場が、必要となるサトウキビの量から逆算して、工場周辺にサトウキビの供出区域を定め、区域内の農家に全量供出を義務づけるという制度を導入したのは、当然の技術的要請であった。

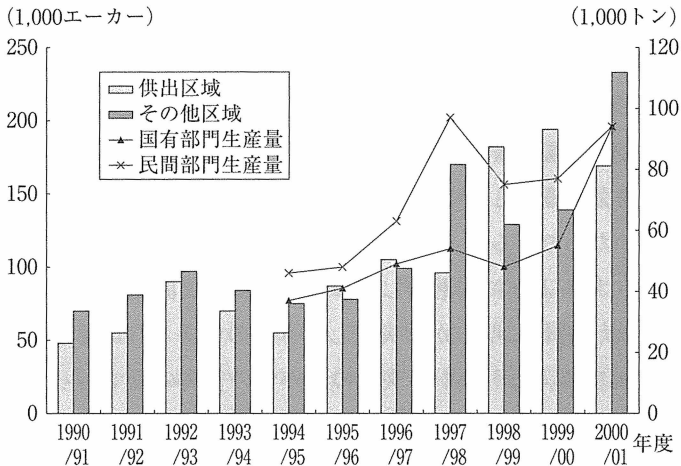
問題は、政府公定価格が市場価格よりも大幅に低いものにとどまってきた点である。たとえば、2000年においては市場価格が1トン当たり5720～6100チャットであったのに対し、公定価格は2500チャットと、半分以下であった（工藤 [2003: 41]）。対照的に供出区域外のサトウキビ農民は、自由に市場で販売できるから、供出区域に指定されるか否かは、まさに彼らの命運を左右するほどの意味をもっているのである。

図17は、サトウキビの作付面積の推移を、供出区域とそれ以外の区域に分けて示したものである。供出区域は1996/97年度頃から増加を始め、さらに上述の新製糖工場の稼働開始に対応して、1998/99年度に急増したことが確認できよう。

ここで、供出区域以外の区域の作付面積も、1996/97年度頃から増加傾向にあることに注目したい。その背景としては二つ考えられる。ひとつは、供出区域拡大の間接的影響である。工場新設にともない、その地域で営業していた民間製糖業者が原料確保の困難に直面し、その原料確保の困難から派生したサトウキビ価格の上昇に刺激されて、全く別の地域でサトウキビ栽培が拡大したという事実があるのである（工藤 [2003: 40], Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003: 262-263]）。もうひとつは、ミャンマー国内の砂糖需要そのものの増加である。ミャンマーの食生活は、1990年半ば以降多様化・高度化の傾向にあり、野菜・果樹、肉類、水産物などと同様に、砂糖需要も増加したとみられるのである。



図17 サトウキビ栽培面積と砂糖生産量



(出所) 工藤 [2003: 表1] および Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003: 265] より筆者作成。

(2) 綿花

綿花は、綿紡績による製糸までの間に、綿繰り (cotton ginning) という加工工程を経る。ミャンマーには合計20の国有紡績工場があり、第1工業省が管轄している。またこの国有紡績工場へ原料を供給する国有の綿繰り工場も、従来は第1工業省の管轄下にあったが、サトウキビ同様、1994/95年度に農業灌漑省にミャンマー綿花・絹公社 (Myanmar Cotton and Sericulture Enterprise: MCSE) が新設されて以来、綿繰り工場の一部が第1工業省から同公社に移管されると同時に、国有部門が必要とするすべての綿花の買付をMCSEが担当することになったのである。

MCSEの綿花買付は、農民からの直接買付と綿花商人からの買付の二つのルートによっている。綿花商人は、民間綿繰り工場 (2000/01年度には全国で370を数える) に原料綿供給を行っているが、1998年以降は、取扱量の一定割合を政府 (MCSE) へ売り渡すことが義務づけられた。政府は、綿花商人に「営業許可」を与える見返りに、初年度は取扱量の50%、それ以降の

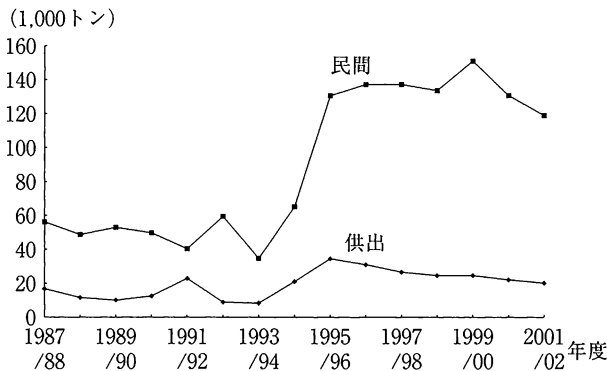
年には25%を、農民がMCSEへ売り渡す際の政府公定価格と同じ価格で売り渡すこととしたわけである。

さて図18は、綿花の生産動向を供出分と民間流通分に分けて示したものである。1995/96年度にみられる生産量の大きなジャンプは、上記の綿花の生産・流通体制の再編（省庁移管）にともなって、政府が強権を発動して綿花の作付拡大を強く推進した結果であった。いうまでもなく、国有綿工業部門の原料確保のためである。

しかし図にみるように、増加したのはもっぱら民間流通分であった。つまりMCSEは、買付に明らかに失敗してきたのである。1998年の綿花商人からの買付制度導入は、かかる失敗のなかでの苦肉の策であった。しかし図にみるように、1998年以降もMCSEの買付量は増加していないのである。1998/99～2000/01年度の3年間の平均でみると、国有部門は、必要とする綿花の52%しか買い付けることができなかったという（Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003: 323]）。

その原因は、端的に言って政府公定価格が低いためである。たとえば2001/02年度の場合、市場価格は1 ヴイス（1.6キログラム）当たり350～375チ

図18 綿花生産量



(出所) Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003: 320] より筆者作成。

ャットであったのに対し、政府公定価格は180チャットにとどまったのである (Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003: 315])。

### (3) サトウキビ、綿花の内外価格差

最後に、サトウキビと綿花の内外価格差について検討しよう。表14がその推計であるが、サトウキビについては国際価格が得られないため、製品としての砂糖で代用している。

まず砂糖については、国内の市場価格と国際価格の間にほとんど格差がなく、ほぼ均衡していることがわかる。仮にサトウキビの製糖技術に内外格差がないとすれば、これは、サトウキビの国内市場価格がほぼ国際価格並みであることを示すものである。換言すれば、ミャンマーはサトウキビ生産においてほぼ比較優位も劣位もない状態にあり、しかし政府製糖工場は、政府の強制力をもって農民から半値以下の安い価格でそれを買上げ、また低い砂糖の配給価格を通じて、その利益を特権階級<sup>98)</sup>に還元するという操作をしていることになる<sup>99)</sup>。ただし、重要な例外として中国の存在がある。中国国内の砂糖価格はミャンマーの約2倍の高さに達している。にもかかわらず、中国は砂糖の輸入を禁止しており、そのため、中国に接する国境地域ではサトウキビを栽培して輸出を行う強い経済的誘因が働いているのである。

他方、表14をみると、綿花については事情がやや異なることがわかる。つまり、綿花の国内市場価格は国際価格より相当に低い水準にあり、国有綿工業部門は、それだけで大きなメリットを享受できる可能性があることを示している。

しかし実際には、国有部門は国内市場価格をさらに大幅に下回る価格で、農民や商人から綿花を買付けようとしてきたわけである。サトウキビに比べて綿花の供出制度がよりうまく機能していない原因のひとつは、こうした極端な農民の搾取構造にあるといえるのではなからうか。

表14 砂糖, 綿

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
砂糖								
国際価格 (チャット/ヴィス)	24.2	22.9	26.9	31.7	29.9	32.1	25.8	37.4
国内市場価格 (チャット/ヴィス)	23.2	23.6	24.7	17.7	24.7	37.0	43.7	40.4
政府配給価格 (チャット/ヴィス)	5.6	5.6	6.6	6.6	6.6	6.6	18.0	18.0
国内市場価格/政府配給価格比	4.2	4.2	3.7	2.7	3.7	5.6	2.4	2.2
国際価格/国内市場価格比	1.0	1.0	1.1	1.8	1.2	0.9	0.6	0.9
棉花								
国際価格 (チャット/ヴィス)	93.2	92.8	79.9	70.9	86.4	73.3	65.9	99.8
国内市場価格 (チャット/ヴィス)								
政府買付価格 (チャット/ヴィス)	7	7	7	7	7	7	8	13.3
国際価格/政府買付価格比	13.3	13.3	11.4	10.1	12.3	10.5	8.2	7.5

(出所) 国内価格：Tin Htut Oo and Kudo eds. [2003]. 国際価格：IMF [various years]. 市場為  
[2001]. 1997/98～2002/03年度は東京三菱銀行駐在事務所。

## むすびに

1988年以降のミャンマーの農業政策は、いかに特徴づけるのが適切であろうか。仮に、古典的な農業搾取政策を「農業から吸い上げた余剰を工業化を軸とする経済発展のための原資とする政策」というように狭く規定するとすれば、そのような農業搾取政策が、引き続き採用されてきたと性格づけることは不適切であるように思われる。当該時期のミャンマーの農業政策がいかなる動機によって動かされてきたかを冷静に振り返ったとき、そこに残るのは、社会不安の回避と体制維持の2点であったといえよう。もちろん、両者は密接に関連する事柄であるが。

以上二つの大目標は、農業政策に対して、次の二つの下位目標に従うよう要請したものと考えられる。ひとつは、国民の食生活上重要な農産物について、価格の低位安定化を図るということである。もうひとつは、農産物を原材料とする農産物加工部門の国有企業の存続・発展を図るということである。

前者の農産物価格の低位安定化は、むしろ、社会不安の回避という上位目標に対応するものであるが、そこには、農業余剰を利用した工業化・経済発

## 花の内外価格差

1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
60.7	70.4	60.7	62.5	80.9	102.1	135.8	217.3	258.6	237.1	396.8	
42.1	56.9	57.8	58.9	81.6	115.7	125.9	130.0	178.0	196.0	275.0	369.0
20.0	21.0	21.0	23.0	36.0	36.0	90.0	90.0	100.0	100.0	120.0	120.0
2.1	2.7	2.8	2.6	2.3	3.2	1.4	1.4	1.8	2.0	2.3	3.1
1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	1.1	1.7	1.5	1.2	1.4	
171.9	154.1	181.5	227.0	294.7	316.3	412.1	595.6	498.3	590.6	693.8	
										375	
28	28	30	40	50	50	90	100	100	100	180	
6.1	5.5	6.0	5.7	5.9	6.3	4.6	6.0	5.0	5.9	3.9	

替レートは、1983/84～1987/88年度はKudo ed. [2002: 181]、1988/89～1996/97年度はADB

展という発想はすでになく、やや誇張していえば、消費者としての顔をもつ国民に対する異常な恐怖心のみがあるのである。そして、その恐怖心が強い分だけ、同じ国民の生産者としての顔に対する配慮は、はなはだ弱いといえる。ミャンマーの農政が著しい作物生産志向であり、生産者としての農民の農業経営なり所得なりという発想がきわめて弱いのは、そのためであろう。

ただし、以上のように1988年以降の農業政策を性格づけようとした途端、われわれは、社会主義期、とくに1970年代半ば以降の時期についても、じつは同様の特徴を色濃くもつものであったことに気づかされるであろう。

すなわち歴史を振り返るならば、第一にコメ輸出量は1970年代前半に大幅に減少し、それ以降、コメ輸出は、工業化の原資たるべき収入を国家にもたらさなくなったことである。ミャンマーは外国援助を含む外資を積極的に導入する政策に転換し、工業化をめざそうとしたのである。第二に、コメ生産の停滞が長らく続いていた状況下で、1973年以降の第1次石油ショックや世界的な食糧危機がミャンマーにも深刻な影響を与え、米価高騰とともに、学生の反政府暴動、労働者ストライキなど社会不安が嵩じるなかで、ネーウィン(Ne Win)の暗殺未遂事件やクーデター未遂事件など政権を直接脅かすような事態にまで発展したのである<sup>(40)</sup>。1970年代末に始まる高収量品種導入に

よるコメ増産運動は、そういう脈絡で生じたことは思い出されてよい。

1970年代前半の社会擾乱を契機に、それ以降、政府は国内米価の高騰に対して異常なまでの恐怖心をもちつづけてきたわけであるが、それは、1988年の民主化運動という名のもうひとつの社会擾乱の記憶に対して異常なまでの恐怖心をもつ現政権とほぼ同じであるとみてよいであろう。かかる意味では、1988年以降の農業政策は、1970年半ばにすでに開始されていた政策との連続性のなかでとらえるのが、より適切ということになるのかもしれない。

さて、いずれにせよ、消費者としての顔をもつ国民に対する異常なまでの恐怖心に由来するところの食料価格の低位安定化への要請が、1988年以降の農業政策と農業発展に対して具体的に何をもたらしたか、本文の議論を要約して整理してみよう。

国民の食生活上重要な農産物の代表格は、いうまでもなくコメと油糧種子である。

1988年、軍政が新たな装いをもってスタートしたとき、まず直面した難題は、米価高騰であった。しかし、高米価対策として、社会主義期のシステムに後戻りする選択肢は当然なかったわけで、政権は大きく二つの施策を講じた。ひとつは、すでに断行されていた農産物流通制度改革を、コメについては限定的としたことである。縮小させつつも供出・配給制度を残したこと、そしてコメ輸出を国家貿易品目として残したことである。もうひとつは、乾期米栽培計画の推進を軸とする積極的なコメ増産政策であった。

本文で詳しく論じたように、乾期米栽培計画は、途中で挫折したが、全体としてはまずまずの成功を収めてきたといつてよいであろう。また、コメ輸出を厳しく制限してきたことが功を奏して、米価抑制にはかろうじて成功してきたといえるであろう。コメは、ミャンマーがその生産に比較優位をもつ作物であるから、基本的には「内向き」の政策を強化するだけで、比較的容易に価格の低位安定化を達成できたと考えられるのである。

ただし、そうした政策が単に稲作農民を苦境に追いやるばかりでなく、比較優位のある部門の抑圧を通じて国民経済上の静学的・動学的損失を招いて

きたことは、繰り返すまでもないであろう。

なお、最近、同じような動きがコメ以外の農産物にも拡大する動きが目立つようになってきている。タマネギ、トウモロコシがその例で、国内価格高騰を理由に、2004年1月から突如、輸出が禁止されるという事態になったのである。

一方、もうひとつの重要農産物である油糧作物については、政権は、いち早く海外からの安価な食用油（パーム油）の輸入に踏み切った。しかし、市場経済化政策がしだいに行き詰まりをみせる1990年代半ば以降、とくに外貨事情が厳しくなるにともない、食用油の輸入による問題解決に困難が生ずるようになる。そこで政権がとった施策は、新規の油糧作物の導入を中心とするその増産であった。端的な例としては、ヒマワリの作付奨励、および主に大手民間企業に請け負わせたタニンダーイーにおける油ヤシの大規模農園開発があげられる。

こうした油糧作物増産政策はまだ始まって日が浅いため、その評価を十分に行うには時期尚早であるが、基本的には、経済合理性からややはずれた強引な政策であり、政策の対象となった当事者の農民や民間企業の反応からみて、持続性をもって成功する可能性はかなり小さいといわざるをえないであろう。比較優位の乏しい作物を国内自給し、しかもその価格を低位安定化させることは、いうまでもなくきわめて困難なのである。

なお、もう一方の国有企業の存続・発展を図るという政策目標のもとにあった工業作物のサトウキビ、綿花についても、それらが農民や商人に低価格での供出を強要するものである以上、強権的にならざるをえないのは、当然であった。また本文では、両作物の内外価格差を吟味した結果、綿花の方がより政府による搾取性が強いことを明らかにし、それが綿花の供出制度が相対的により大きな危機に瀕してきた原因ではないかと論じた。

以上、小括すると、コメ、油糧種子、工業作物、あるいは最近のタマネギやトウモロコシなどについては、社会不安の回避のためであれ、国有企業の存続のためであれ、いずれの農産物も、現政権がその体制維持のためにとく

に目をつけている重点作物であり、その生産や加工・流通に関わっている農民、商人、加工業者にとっては、政策のネガティブな影響をいかに回避・軽減するかということが日常的な問題になっているのである。

端的にいうと、そこでの政府の役割は、伸びようとするものを押さえつけ（コメ、タマネギ、トウモロコシ）、あるいは不利な条件のなかで生産を強制する（コメ、油糧種子、工業作物）ということになっているからである。

他方、社会不安の回避や国有企業の存続という目標に関係のない作物については、政権はじつに無関心であった。驚くべきことに、輸出作物として急成長し、ミャンマー経済発展全体にとっても大きな役割を果たした豆類に対しても、じつに冷淡であった。豆類の産地においてでさえも、農業行政の末端で働く役人の主な仕事は、相変わらずコメを中心とする重点作物を中心としているのである。

同じことは、急速な成長を遂げて農民の所得向上に寄与した国内向け作物の多くについてもいえる。たとえば、インレー湖周辺のとマト、チャウセーのとウガラシなどである。これらの農村でも、農業行政は、コメの作付面積の拡大や収量増大にばかり熱心で、とマトやとウガラシについては、自分らの職務外であるといった冷淡な姿勢が目立つのである。

1988年以降のミャンマーにおける農業発展は、じつは、そのかなりの部分をこうした政権が無関心な領域における、民間主導の自由な発展に負っていた。豆類の生産・輸出の驚異的な発展、そして野菜・果樹、肉類、水産物など国内向け作物の急速な生産増がその典型であった。1988年以降の産業別GDP構成比の動向に象徴的にみられるように、工業化が遅々として進展しないなかでの農業の成長は、国民経済全体にとっても、大きな意味をもつものであったといえよう。また、とくに豆類については、外貨獲得という意味でも国民経済上の意義は計り知れないほど大きかったと評価してよいであろう。

しかし、これらに果たした政府の役割は、じつはあまり大きくはない。極論するならば、放置しておいたらそうなったというだけのことである。また、



その発展過程は、生産性の上昇に支えられたものともいい難い。とくに豆類の成功は、その多くが、乾期の広大な未利用地と農村における豊富な労働力の存在がゆえに可能になったもので、典型的な「余剰のはけ口」型の発展であった。

「余剰のはけ口」による発展がまだ残されていた点に、ミャンマー政府にとっての幸運があったといえるであろう。そのことは、逆にいえば、「余剰のはけ口」による発展潜在力が枯渇したとき、試練が訪れるということの意味するものでもある<sup>(41)</sup>。生産性の向上による、より困難な発展経路に依存せずには、さらなる農業発展は期待できないからである。

そしてそれは、現政権が、社会不安の回避や国有企業の存続といったいわば「後ろ向き」の政策目標に縛られている現在の農業政策や農業行政を解放し、農民、商人、加工業者など生産者の立場により立脚した政策に転換するところから出発する以外には、実現が困難といわざるをえないのである。

ただし、たとえばタイ、ベトナムの歴史的経験を振り返れば明らかなように、両国が現在のコメ輸出国としての確固たる地位を確保するまでの過程においては、かなりの長期間にわたって、輸出によって生ずる国内米価の高騰を緩和するような政策が施されてきたことも事実である<sup>(42)</sup>。国民の大半がまだ貧しい経済発展の初期段階において、主食料作物を輸出するということの困難と危うさは、過小評価されるべきではない。コメの輸出自由化の方向は不可避ではあるが、社会的なセーフティー・ネットの構築に配慮し、慎重に進めるべきであろう。

かかる意味では、農産物流通制度をめぐるごく最近の政策の動きは、注目に値するものをもって思われる<sup>(43)</sup>。

それは、2003年4月に突如発表されたコメ流通制度の抜本的ともいえる改革である。改革の柱は二つあり、ひとつはコメ供出制度の廃止が決定され、2003/04年度の雨期米収穫時から実行に移されたことである。長年、ミャンマーの稲作農民の足かせとなってきた同制度がついに廃止されたことの意義は、きわめて大きいというべきであろう。しかし、改革のもうひとつの柱で

あった民間業者によるコメ輸出の解禁、つまりコメの輸出自由化については、2004年1月1日に突如、凍結が発表された。2003年4月の政策発表以来、輸出の準備を進めてきた商人や精米業者にとっては、期待が大きかっただけに、非常に大きな痛手となったわけであるが、この改革の顛末を振り返ってみたとき、ひとつはミャンマー政府の意図としてコメ輸出自由化は政府による外貨獲得策としての側面をより強くもっていたのではないか（したがってコメ輸出を契機とする経済発展の展望という発想は弱かった）という点<sup>49</sup>、もうひとつは社会的影響の大きいこうした改革を進めるにあたって、あまりにも準備不足であったという点<sup>50</sup>が明確に浮かび上がってくるのである。

ミャンマーの現政権の経済政策の最大の問題点は、先に述べた社会不安の回避と体制維持にこだわるばかりで、経済発展の展望や戦略をほとんど欠いているという点にある。コメ輸出自由化を発表して1年もたたないうちに、明確な理由もなく全面中止し、「内」に引きこもってしまう姿勢からは、経済発展に向けた冷静な戦略および力強い政治的意思のいずれもうかがうことができないといわざるをえないであろう。

〔注〕

- (1) ただしミャンマーは、農業搾取政策の究極の目的とする工業化には失敗した（高橋 [2001]）。
- (2) さらに、コメ供出制度のもとでは、輸送費が財政補填の対象となったため、余剰米生産地から遠く離れた辺境地でも安いコメの入手が可能になり、コメ代用食からコメへの消費の代替などを通じて、コメ消費の大幅な拡大を結果することにもなった。
- (3) もちろん、こうした分類に必ずしもうまくそぐわないものもある。たとえば油糧種子のなかでゴマは輸出作物である。また国内向け作物として分類されたもののなかには、たとえば魚介類のなかのエビや海水魚のように、かなりの割合が輸出されている品目も含まれている。
- (4) ただし1990年代末以降の急激な作付面積の拡大は、統計操作の可能性があり、やや留保が必要と思われる。
- (5) コメ供出制度は復活したが、ただし、余剰米については自由な市場販売が許され、また民間流通業者（商人・精米業者）の参入も自由になった。かかる意味では、流通自由化の対象から部分的にはずされたというのが正確であ

る。詳しくは、本書第6章を参照。

- (6) 本来は卸売価格を使うのが望ましいが、社会主義期のデータが入手可能ではなかったための措置である。
- (7) そうみなす証拠については、詳しく述べている紙幅の余裕はないが、二つある。ひとつは、筆者らが関わったミャンマーの各地の農村調査において、統計上の村平均収量とサンプリングして得た農民の平均収量の方に大きな格差が存在していたこと。もうひとつは、ミャンマー政府統計に依拠しているFAO統計では、たとえばミャンマーの1人当たりコメ供給量が非現実的に高くなってしまっていること（生産が過大評価になっているため）である。
- (8) しかも供出義務が面積当たり定量の制度下では、市場化率が低い小規模農家ほど平均販売価格は低くなる。
- (9) 1990年代半ば以降になると、コメ増産政策は、デルタ地域の二期作化の推進にとどまらず、コメの地域的自給の達成（山間部、乾燥地域などコメ不足地域においてその域内でコメの自給を達成しようとする政策）にも力点が置かれるようになった。適地適作の原則と真っ向から対立する政策である。
- (10) 灌漑ポンプの台数は、1990/91年度に4万6000台であったが、1995/96年度に7万2000台、2000/01年度には15万5000台に達した（Central Statistical Organization [2002]）。これらの大部分は中国製である。
- (11) 灌漑ポンプのごく一部（とくにエーヤーワディ川から直接取水するような大型ポンプ）は、農業灌漑省水資源利用局（Department of Water Resources Utilization）が所有・運営し、農民からポンプ使用料を徴収している。しかしこのポンプ使用料には、用水路灌漑とは対照的に、ほとんど補助金が投入されていない。たとえば2001年7月のマグウェーでの筆者らの調査によると、水利料は、1エーカー当たり乾期米1500チャット、雨期米1200チャット、油糧種子と綿花で雨期750チャット、乾期1200チャットであった。用水路灌漑における10チャットの水利料とは著しい差がある。
- (12) ただし、ミャウンミヤとチャウセーの乾期米生産の収益性の差は、同年の上ミャンマーの米価が、下ミャンマーに比較してかなり下がり方が小さかった点にも原因がある。
- (13) 詳しくは、藤田 [2003] を参照。
- (14) 1970年代末以降、主として日本の食糧増産援助（2KR）を通じて、化学肥料など無償の農業投入財が大量に流入した（斎藤 [1987]）。
- (15) 1970年代に建設された日産200～260トンの二つの尿素肥料工場、および1985年にドイツの援助で建設された日産1600トンの尿素肥料工場（FADINAP [1987: 2-3]）の3工場である。
- (16) 近隣アジア諸国に関して稲作地だけのデータは得られなかったことから耕地全体に対する1ヘクタール当たり肥料消費量の2000/01年度の平均値を参考

までに示すと、ベトナム285キログラム、タイ90キログラム、フィリピン130キログラム、中国256キログラムとなっている（FAO STAT および *Fertilizer Yearbook 2001*）。なおベトナムの肥料消費量の増加は顕著であり、1990/91年度は1ヘクタール当たり88キログラムにすぎなかったものが、10年間に3.2倍の増加をみせている。

- (17) たとえば、1994/95年度から1996/97年度の3カ年の間に、1袋（50キログラム）当たり600チャット、1200チャット、2000チャットと引き上げられている。また尿素肥料の1999年の市場価格は2300チャットであったが、公定配給価格は2200チャットでほとんど変わらないものであった（藤田・岡本 [2001: 37] および岡本調査）。
- (18) ある輸入肥料商に対するヒアリング（2005年1月）によれば、化学肥料の需要は米価に敏感に動く。たとえば2000年半ばから2001年にかけての超低米価から急速に回復、高騰した米価に対応するかのようになり、2001年から2002年には肥料需要が旺盛で、いくら輸入してもすぐに売り切れるような事態になったという。また2003年に入って米価が落ち着きを取り戻すと、肥料の売れ行きも悪くなったという。銀行の預金取付け騒ぎが起り、金融危機が生じたのは2003年2月のことであった。その影響は2004年頃までに深刻化し、これまで化学肥料をバルク買いしてきた大手輸入業者が、外貨繰りが厳しくなって輸入を停止し、その空白を埋めるかのようになり、2004年以降は中国、バングラデシュ、インドとの間の国境貿易によって肥料が輸入されるようになっていくという。いずれにせよ、化学肥料の輸入について、制度的な制約は存在せず、内外価格差が拡大する現象がみられたとしても、それは一時的な不規則要因によるものであったと考えられる。
- (19) 2004/05年度の公定配給価格は1袋当たり6000チャット（市場価格は1万2000～1万5000チャット）と前年の水準に据え置かれたが、配給量は、優先的に配給される乾期米でも4～5エーカーにつきわずか1袋にすぎなかった（2005年1月バゴ管区ナタリン郡における調査）。
- (20) ミャウンミヤ、エインメ、ラプッタ、パテインなどエーヤーワディ・デルタにおける2001年および2004年の調査。
- (21) 流通自由化政策と豆類生産・輸出の関連について、詳細は岡本 [2001] [2003] を参照。
- (22) 1999/2000年度に、ゴマとともにこれら輸出用豆類に対する供出制度が復活したが、集荷がうまくできず、結局、2年間の試行の後、制度は撤廃された（岡本 [2003]）。
- (23) なぜか、端的に言って、その答えは政府の米穀政策にある。国際価格よりも著しく低い米価が維持されている結果、農民レベルで乾期米と豆類の収益性が逆転したのである。かかる意味で豆類の成功は、ミャンマー政府のいび

つな米穀政策の意図せざる落し子であったといつてよいであろう。詳しくは、栗田ほか〔2004〕を参照。

- (24) なお英領植民地期ミャンマーにおけるデルタ開拓にともなうコメ増産も、この「余剰のはけ口」による増産であったといわれるが、デルタ開拓には輪中堤の建設などを通じた排水の進展が前提となっており、そういう意味では一定の追加的投資が必要であった。1990年代の豆類増産の場合は、それに比べるならば、追加的投資は文字どおり不要であり、より純粹な意味で、「余剰のはけ口」理論に沿った増産であったということができよう。
- (25) 食用油の嗜好には地域差があり、ゴマ油は上ミャンマー、ラッカセイ油は下ミャンマーで好んで消費される。
- (26) ある食用油業者からのヒアリング（2005年1月）による。なおヒマワリ油などその他国産の食用油は、ラッカセイ油、ゴマ油などに混合されて販売される（MOAI〔2000a〕）。ただしFAO STATから計算すると、ゴマ油が約3割、ラッカセイ油が4～5割、残りがヒマワリ油などとなり、実態と大きく食い違うことがわかる。その原因はおそらく、非公式に輸出されるゴマが大量にのぼり、公式統計上は国内消費に回ったことになっているからだと考えられる。
- (27) 比較的低所得者層の多い農村部ではもはやパーム油のみが消費されるようになってきている。しかし、都市部では食味の点でパーム油をきらい消費者が多いことも事実である。
- (28) ただし図10をみると、2000年頃から、国産食用油の供給量が顕著に増加したことがわかるであろう。ラッカセイ油、ヒマワリ油、ゴマ油のいずれも増加しているが、とくにゴマ油の増産が著しい。原料のヒマワリに関しては、政府は精力的に増産を促していたが、ゴマに関してはとくに政策的増産体制がとられていたわけでもないにもかかわらず、供給量増加がやや極端である（2000年度には前年比6万トンの増加）。以上の点は、現時点で確証は得られないものの、注(26)で指摘した統計と実際の乖離ゆえの誤った情報である可能性が高い。
- (29) もちろん、図12は、豆類で稼いだ外貨の総量によって、パーム油輸入が制限されていることを示すものでは全然ない。
- (30) ただし、1999年からは、パーム油輸入はMEHの独占になっており、内外価格差が広がれば、利鞘も大きくなるという構造にある。したがって政府の思惑は、そう単純ではない。
- (31) 1998～99年より、タニンダーイー管区、とくにコータウン（Kautaung）周辺の最南端地域では、Yuzana, Taungdagone, Kambawza, Asia World, Pokaungなど大手民間会社17社による油ヤシ農園の開発が大規模に進んでおり、まもなく大量の国産パーム油が市場に出回ることになる見込みである（ただし、

2004年末時点での栽培面積は13万3000エーカーで、輸入をすべて国内生産で代替するために必要な50万エーカーを大幅に下回っている)。またミャンマー農村各地では、食用油の原料としてのヒマワリの導入が、農業灌溉省の強い指導のもとで推進されている。しかし、パーム油の国内生産が明らかにマレーシアよりも効率が落ちる点を含め、民間企業や農民レベルの収益性の観点からは、これらが必ずしも合理的投資であるとは思えない。

- (32) 牛肉は一般にミャンマーの消費者に好まれないことから、需要の伸びが他の肉に比べて顕著ではない。
- (33) Central Statistical Organization [2002] に基づき計算。
- (34) 野菜作の高収益性については、栗田ほか [2004: 21] を参照。
- (35) ジュート、ゴムの加工部門には民間企業が少なく、国有企業が圧倒的に重要である。
- (36) サトウキビ生産、砂糖産業に関してより詳しくは、高橋 [2002]、工藤 [2003] を参照。
- (37) 九つの製糖工場のうち中国が8工場、タイが1工場を建設した。
- (38) 公務員、軍などを対象に配給が行われているが、その詳しい実態は不明である。
- (39) やや蛇足ながら、砂糖の政府配給価格に対する国内市場価格の倍率に注目すると、同倍率は、社会主義期には3～4倍のかなり高い水準にあったが、1989年以降下落し、1996/97年度まで2～3倍で推移したこと、しかし1997/98年度に一気に1.4倍まで調整された後、再びじわじわと差が広がってきたことがわかる(表14)。
- (40) 佐久間 [1993: 88-92] 参照。
- (41) 商工会議所連合会(Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce & Industry: UMFCCI)でのヒアリング(2005年1月)によると、豆類の栽培面積は、現在の800万エーカーから1000万エーカー程度までは伸びる余地があり、ただし需要が頭打ちになっているケツルアズキやキマメではなく、リョクトウが中心になるだろうとのことである。
- (42) たとえばChoeun et al. [2004]によれば、タイの国内米価は、じつに1980年代半ばまで、国際米価よりも40%も低い水準にあった。差が10%程度になったのは1980年代半ば以降である。
- (43) 2004年3月、工業作物(サトウキビ、綿花、ゴム)の政府買上げについて、公定価格を廃止し、市場価格で購入するという、もうひとつの大きな改革が発表された。と同時に、生産の技術指導から買上げまでを担当してきた農業省傘下の公社が解体され、また国有工場などは第1工業省などに移管されるという。しかしながら、国有工場の買上げが真の市場価格で行われているのかを含め、その改革の実態は不透明である。これから述べるコメの流通改革

の顛末を例にあげるまでもなく、この改革が農民の搾取的政策の是正につながるかどうかを判定できるまでには、まだしばらく時間を要するであろう。

- (44) 民間業者によるコメ輸出から得られる外貨の配分については、以下のような仕組みになる計画であった。すなわち、輸出税として10%を政府が確保した後、残りの半分（つまり輸出総額の45%）もチャットで業者に支払って政府が外貨を得るということである。
- (45) 改革の企画・遂行が、コメ流通指導委員会（The Myanmar Rice Trading Leading Committee）だけで決められるというごく密室のものであった点に、象徴されている。農業省、商業省の官僚は、ただの1人も委員会に入っておらず、また委員会は、実務を握るこうした官僚に助言を求めるような機会すら与えていなかったのである。

## 〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 岡本郁子 [2001] 「農産物流通自由化と農村部における流通システムの形成—ミャンマー・リョクトウ産地の事例から—」（『アジア経済』第42巻第10号、2～36ページ）。
- [2003] 「ミャンマーにおける農産物流通自由化と農家経済—リョクトウ産地の事例から—」（高根務編『アフリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所）。
- 工藤年博 [2003] 「ミャンマーの砂糖産業」（『アジア研ワールド・トレンド』No.89、36～42ページ）。
- 栗田匡相・岡本郁子・黒崎卓・藤田幸一 [2004] 「ミャンマーにおける米増産至上政策と農村経済—8カ村家計調査データによる所得分析を中心に—」（『アジア経済』第45巻第8号、2～37ページ）。
- 斎藤照子 [1987] 「ビルマにおける水稻高収量品種の導入と展開—実態と問題—」（滝川勉編『東南アジアの農業技術革新と農村社会』アジア経済研究所）。
- 佐久間平喜 [1993] 『ビルマ（ミャンマー）現代政治史 増補版』勁草書房。
- 高橋昭雄 [1992] 『ビルマデルタの米作村—社会主義体制下の農村経済—』アジア経済研究所）。
- [2000] 『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民—』東京大学出版会。
- [2001] 「ミャンマー 困難な市場経済への移行」（原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版）。
- [2002] 「ミャンマーの国営製糖業と耕作農民」（『東洋文化』第82号、137～

163ページ)。

- 藤田幸一 [2003] 「90年代ミャンマーの稲二期作化と農業政策・農村金融—イラワジ管区—農村調査事例を中心に—」(『経済研究』第54巻第4号, 22~49ページ)。
- ・岡本郁子 [2000] 「ミャンマー乾期灌漑稲作経済の実態—ヤンゴン近郊農村フィールド調査より—」(『東南アジア研究』第38巻第1号, 300~314ページ)。

〈英語文献〉

- Adas, Michael [1978] *The Burma Delta: Economic Development and Social Change on an Asian Rice Frontier, 1852-1941*, Madison: The University of Wisconsin Press.
- Asian Development Bank (ADB) [2001] *Country Economic Report: Myanmar, Vol.2: Statistical Appendixes*, Manila: Asian Development Bank.
- Central Statistical Organization [various years] *Statistical Yearbook*, Yangon.
- [various issues (monthly)] *Monthly Economic Indicators*, Yangon.
- Choeun, H., Y. Hayami, K. Kalirajam, D. Ma, and Y. Godo [2004] “Welfare Effects of Rice Export Taxation in Thailand: Historical Simulation Analysis, 1950-1985,” mimeo.
- FAO, *FAO STAT* (<http://faostat.fao.org/faostat/>).
- Fertilizer Advisory, Development and Information Network for Asia and the Pacific (FADINAP) [1987] *Supply, Marketing, Distribution and Use of Fertilizer in Burma*, Bangkok.
- Garcia, Y. T, Garcia, A. G., Malar Oo, and Mahabub Hossain [2000] “Income Distribution and Poverty in Irrigated and Rainfed Ecosystems the Myanmar Case,” *Economic and Political Weekly*, December 30, pp.4670-4676.
- Government of India [2003] *Agricultural Statistics at a Glance*.
- Hla Myint [1971] *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London: Oxford University Press.
- IMF [various years] *International Financial Statistics*.
- Kudo, Toshihiro ed. [2002] *Industrial Development in Myanmar(2): Prospects and Challenges*, Chiba; Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization.
- Ministry of Agriculture and Irrigation (MOAI) [1997] *Myanmar Agricultural Statistics (1985-86 to 1995-1996)*, Yangon.
- [2000a] *Agricultural Marketing in Myanmar*, Market Information Service Project TCP/MYA/8821, Yangon.
- [2000b] *The Long Term Agricultural Plan -2000/01 to 2003/31-*, Yangon.



- [2001] *Myanmar Agricultural Statistics (1989-90 to 1999-2000)*, Yangon.
- [various issues (monthly)] *Marketing Information Service, Monthly Price Bulletin*, Yangon.
- Myanma Agricultural Service (MAS) [1994] *Crop Production Situation (Union)*, Yangon.
- Myat Thein [2004] *Economic Development of Myanmar*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Rao, K. S. Ramachandra [1994] *An Analysis of Production Trends in Pulses*, Reserve Bank of India Occasional Papers, Vo.15, No.2, June 1994.
- Tin Htut Oo and Toshihiro Kudo eds. [2003] *Agro-Based Industry in Myanmar Prospects and Challenges*, Chiba: Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization.
- Tin Soe and Fisher [1990] "An Economic Analysis of Burmese Rice Policies," in Mya Than and Joseph L. H. Tan eds., *Myanmar Dilemmas and Options the Challenges of Economic Transition in the 1990s*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- United Nations (UN) [1997] *Prospects for Pulses in South Asia: International and Domestic Trade under UNDP Regional Trade Program (RAS/92/035)*, New York: United Nations.